

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月25日
【事業年度】	第119期 (自平成25年4月1日至平成26年3月31日)
【会社名】	タキロン株式会社
【英訳名】	Takiron Co.,Ltd
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 兵頭 克盛
【本店の所在の場所】	大阪市北区梅田三丁目1番3号(ノースゲートビルディング)
【電話番号】	06-6453-3700(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務部長 武田 豊
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目15番1号(品川インターシティA棟)
【電話番号】	03-6711-3700(代表)
【事務連絡者氏名】	業務部長付 船井 達也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) タキロン株式会社東京本社 (東京都港区港南二丁目15番1号(品川インターシティA棟)) タキロン株式会社中部支店 (名古屋市東区葵一丁目19番30号(マザックアートプラザ))

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	63,114	66,758	68,181	67,808	72,856
経常利益 (百万円)	2,580	4,051	4,344	4,827	6,351
当期純利益 (百万円)	1,193	2,480	1,950	3,395	3,788
包括利益 (百万円)	-	2,348	1,998	3,805	3,941
純資産額 (百万円)	40,636	40,845	41,725	44,889	45,460
総資産額 (百万円)	77,852	76,775	78,610	77,977	85,643
1株当たり純資産額 (円)	522.92	550.66	572.82	616.38	626.80
1株当たり当期純利益金額 (円)	16.20	33.99	27.03	47.37	52.88
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.1	52.1	52.2	56.7	52.2
自己資本利益率 (%)	3.2	6.3	4.8	8.0	8.5
株価収益率 (倍)	17.1	10.2	11.2	7.3	8.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,357	7,530	3,275	6,632	7,917
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	750	3,812	3,496	1,959	1,879
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,661	4,641	709	1,788	2,108
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	9,033	8,096	7,201	10,095	14,048
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,730 (358)	1,716 (403)	1,665 (415)	1,670 (421)	1,664 (428)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 従業員数は就業人員数を表示しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、第115期及び第116期連結会計年度においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、第117期、第118期及び第119期連結会計年度においては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第115期	第116期	第117期	第118期	第119期
決算年月		平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高	(百万円)	34,132	37,463	39,383	37,568	41,640
経常利益	(百万円)	1,241	2,763	2,825	2,546	4,034
当期純利益	(百万円)	986	1,746	1,058	2,221	2,493
資本金	(百万円)	15,189	15,189	15,189	15,189	15,189
発行済株式総数	(千株)	78,698	78,698	78,698	78,698	78,698
純資産額	(百万円)	35,918	37,040	37,146	39,097	40,642
総資産額	(百万円)	59,537	63,276	65,506	64,870	70,295
1株当たり純資産額	(円)	491.76	509.62	518.25	545.50	569.64
1株当たり配当額	(円)	6.00	8.00	8.00	11.00	14.00
(1株当たり中間配当額)	(円)	(3.00)	(3.00)	(4.00)	(4.00)	(5.50)
1株当たり当期純利益金額	(円)	13.39	23.94	14.66	31.00	34.82
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	60.3	58.5	56.7	60.3	57.8
自己資本利益率	(%)	2.8	4.8	2.9	5.8	6.3
株価収益率	(倍)	20.7	14.5	20.6	11.2	12.2
配当性向	(%)	44.8	33.4	54.6	35.5	40.2
従業員数	(人)	658	658	648	654	657

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 従業員数は就業人員数を表示しております。

3. 平均臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

4. 自己株式を資本に対する控除項目としております。また、1株当たりの各数値(配当額は除く)の計算については発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。

5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、第115期及び第116期連結会計年度においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、第117期、第118期及び第119期連結会計年度においては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

大正8年10月	大阪市東成区に滝川セルロイド工業所を創立し、セルロイド生地の製造を開始。
昭和10年9月	兵庫県揖保郡御津町に網干工場を新設し、製造を開始。
昭和10年12月	滝川セルロイド株式会社を設立。
昭和19年2月	社名を滝川工業株式会社とする。
昭和26年7月	社名を滝川セルロイド株式会社にもどす。
昭和34年8月	社名をタキロン化学株式会社とし、現社章を制定。
昭和36年10月	大阪証券取引所株式市場第二部に上場。
昭和38年11月	東京タキロン株式会社を茨城県新治郡千代田村に設立し、ナミイタの製造を開始。
昭和40年2月	滋賀県八日市市に八日市工場を新設し、カラー鉄線の製造を開始。
昭和40年11月	太洋化成株式会社を吸収合併し、同社の製造設備を網干工場および八日市工場に移す。
昭和44年7月	タキロン・ローランド株式会社（現・連結子会社）を設立。
昭和45年5月	東京タキロン株式会社を吸収合併し、東京工場とする。
昭和46年11月	エンジニアリング事業を開始。
昭和47年10月	大阪証券取引所株式市場第一部に指定替え。
昭和47年11月	英国現地法人TAKIRON(U.K.)LTD.を設立。
昭和48年2月	本社を大阪市東区安土町2丁目30番地に移転。
昭和48年5月	東京証券取引所株式市場第一部に上場。
昭和48年6月	兵庫県宍粟郡安富町に安富工場を、茨城県新治郡出島村に東京第二工場をそれぞれ新設。
昭和48年11月	社名をタキロン株式会社とする。
昭和50年11月	北海道千歳市に千歳工場を新設し、トリカルパイプの製造を開始。
昭和52年5月	長尺床材タキストロン（メカニカルタイプ）の製造設備を安富工場に新設し、製造を開始。
昭和59年5月	メディカル開発事業を開始。
昭和60年2月	電材開発事業を開始。
昭和62年2月	三和サインワークス株式会社（現・連結子会社）の株式を取得し、子会社にする。（昭和30年5月設立）
昭和63年7月	東京本社を新設。（大阪・東京両本社制）
昭和63年7月	タキロンエンジニアリング株式会社（現・連結子会社）を設立。
平成元年2月	姫路タキロン加工株式会社を設立。
平成3年2月	千歳工場内にタキロン北海道株式会社を設立し、コルゲート管の製造を開始。
平成8年3月	中国現地法人上海龍徳塑料有限公司を合併で設立。
平成12年3月	茨城タキロン販売株式会社、兵庫タキロン販売株式会社及び滋賀タキロン販売株式会社の3社を清算。
平成12年4月	ポリカーボネート製採光建材製品製造の拡大集約のため、兵庫県揖保郡揖保川町に揖保川事業所を新設し、操業を開始。
平成12年4月	タキロンフロアシステム株式会社、大阪タキストロン株式会社及び九州タキストロン販売株式会社の3社は合併し、商号をタキロンマテックス株式会社に変更。
平成13年3月	英国現地法人TAKIRON(U.K.)LTD.及び姫路タキロン加工株式会社を清算。
平成14年3月	ダイライト株式会社（現・連結子会社）の株式を追加取得し、子会社にする。
平成14年8月	インドネシア現地法人PT.TAKIRON INDONESIA（現・連結子会社）を合併で設立。
平成14年10月	中国上海に、日本他喜龍株式会社上海代表処を開設。
平成14年11月	中国現地法人上海龍徳塑料有限公司の経営権を取得し、上海他喜龍塑料有限公司（現・連結子会社）と社名変更する。
平成15年10月	タキロングッズ株式会社を名称及び組織変更して、タキロンプロテック株式会社（現・連結子会社）とし、当社のカラー鉄線、カラー鋼管事業を営業譲渡する。
平成18年10月	台湾現地法人日福精工股分有限公司（現・持分法適用関連会社）の株式を追加取得し、関連会社にする。
平成19年1月	タキロンポリマー株式会社（現・連結子会社）を設立し、平成ポリマー株式会社のプレート事業を買収する。
平成19年4月	タキロンKCホームインブルーメント株式会社（現・連結子会社）を設立。
平成20年3月	大日本プラスチック株式会社（現・連結子会社）の株式を取得。

平成20年11月 タキロン北海道株式会社（国内子会社）を解散。
平成21年4月 八日市工場とタキロンプロテック株式会社（現・連結子会社）を統合し、当社の環境資材事業製品の製造・販売をタキロンプロテック株式会社へ譲渡する。
平成21年11月 タキロンKCホームインプループメント株式会社（現・連結子会社）がタキロンホームテック株式会社（連結子会社）を吸収合併。
平成21年12月 大普良協和塑料有限公司（連結子会社）を解散。
平成22年3月 DAIPLA SYSTEC（THAILAND）CO., LTD.（連結子会社）を譲渡。
平成22年7月 大日本プラスチック株式会社（現・連結子会社）の株式を追加取得。
平成23年2月 ダイブラ精工株式会社（連結子会社）を清算。
平成23年6月 富士プラスチック㈱の株式一部売却により、連結子会社から持分法適用関連会社にする。
平成23年7月 本社を大阪市北区梅田3丁目1番3号に移転。
平成24年8月 富士プラスチック㈱の株式一部売却により、持分法適用関連会社から除外。
平成25年5月 福岡建材販売㈱（持分法適用関連会社）を清算。
平成26年3月 中国江蘇省常州に他喜龍塑料（常州）有限公司（現・連結子会社）を設立。
（ 現社名にて表記しております。 ）

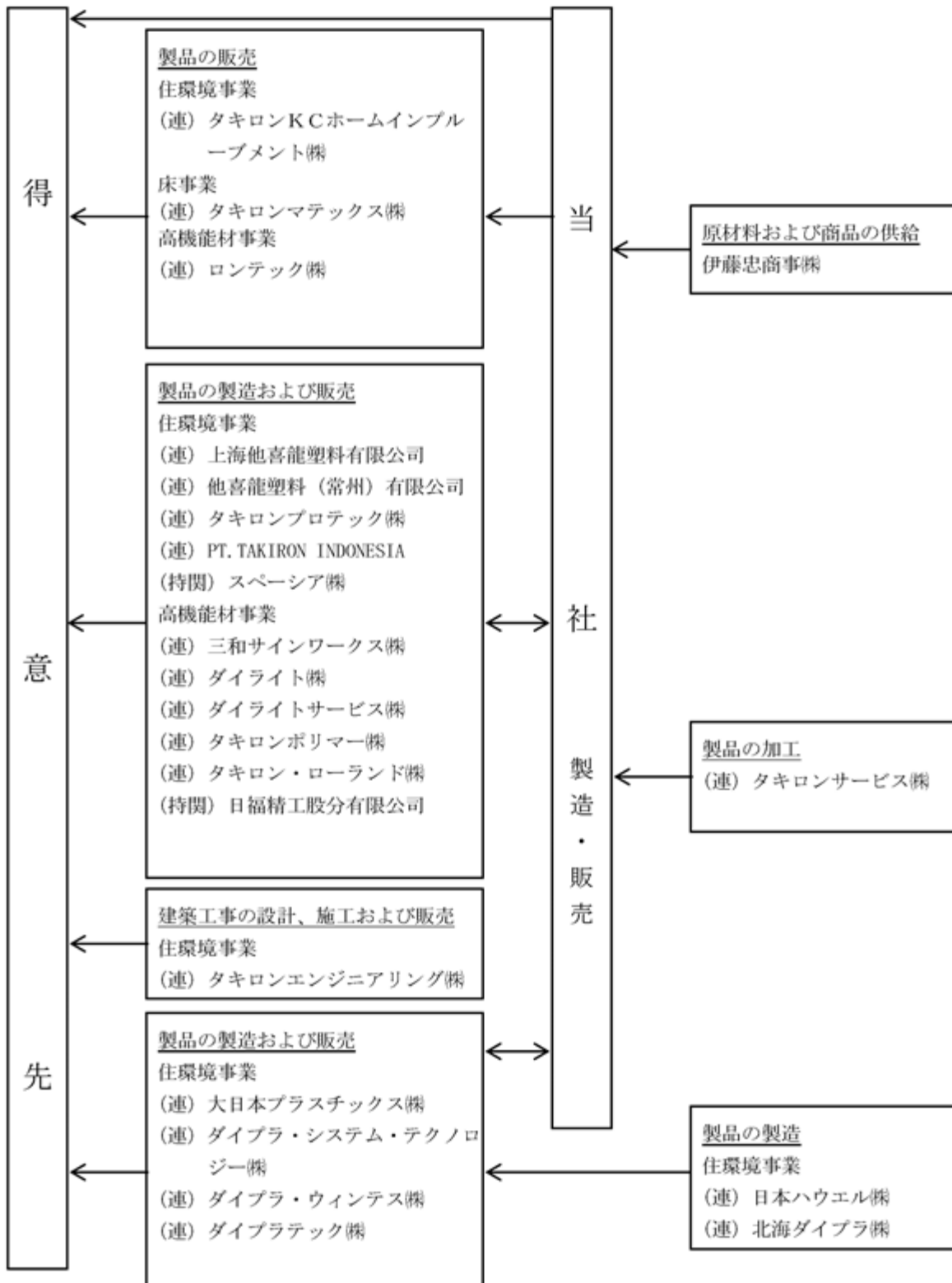
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、タキロン株式会社（当社）及び子会社20社、関連会社2社、その他の関係会社1社により構成されており、主な事業は、塩化ビニル等の各種樹脂製品及びこれらの樹脂と鉄線等の複合製品の製造・加工及び販売並びにこれらの製品を使用した各種の装置及びその工事であります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係わる位置付けは次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

部門	主要製品	主要な会社名
住環境事業	ポリカーボネート製品（ポリカナミイタ、ポリカーボネートプレート、ヘアカーボ、ポリカ折板、ポリカドーム、ルメカーボ他）、採光目隠し材（エクステフェンス、ウインドルックス他）、雨どい（ジェットライン他）、管工機材製品（雨水ます・雨水浸透ます、パイプインパート、研ぎ出し流し他）、雨水貯留製品（雨音くん、アクアブリック、レインセーブN他）、内装用不燃化粧板（セラリエX、セラリエ）、住宅建材製品（床下物入れ、デッキ材、ぬれ縁他）他	（製造・加工会社） 当社、大日本プラスチック㈱、上海他喜龍塑料有限公司、他喜龍塑料（常州）有限公司 （販売会社） 当社、大日本プラスチック㈱、タキロンKCホームインブルーメント㈱、上海他喜龍塑料有限公司、他喜龍塑料（常州）有限公司 他
	樹脂被覆カラー鉄線（山河、再生PET線他）、樹脂被覆カラー鋼管（新ねぶし、タキポールname他）、プラスチック網状製品（トリカルネット・パイプ、ネットロンネット・パイプ）、防草シート（ナクサ）、高耐圧ポリエチレン管（ハウエル管）、高耐圧面状排水材（グリ・シート）他	（製造・加工会社） 当社、大日本プラスチック㈱、日本ハウエル㈱、北海ダイブラ㈱、タキロンプロテック㈱、PT.TAKIRON INDONESIA、スぺーシア㈱ （販売会社） 当社、大日本プラスチック㈱、タキロンKCホームインブルーメント㈱、タキロンプロテック㈱、スぺーシア㈱ 他
	上・下水道施設用覆蓋、下水道管渠リニューアル工法（FFT-S工法）他	タキロンエンジニアリング㈱、ダイブラ・システム・テクノロジー㈱ 他
床事業	防滑性ビニル長尺床材（タキストロン、ネオセーフ）、遮音・防滑性階段用床材（タキステップ、レッツステップ）、ポリオレフィン系長尺床材（ベルスシート）他	（製造・加工会社） 当社 （販売会社） タキロンマテックス㈱
高機能材事業	工業用材料（工業用塩ビプレート、連続プレス塩ビプレート、耐熱塩ビプレート、耐衝撃塩ビプレート、無金属塩ビプレート、制電プレート、電磁波シールドプレート、FM4910規格適合プレート、PPプレート、丸棒・アングル・溶接棒等各種樹脂補材他）、ポリカ材料（ポリカーボネートプレート、制電PC等のPC高機能品、光学用PCプレート他）、PET材料（PETプレート、制電PET等のPET高機能品他）、店装用材料（店装用塩ビプレート、塩ビ低発泡板、アルミ複合板他）、成形用プレート（アクリル変性塩ビプレート、ABSプレート他）、大型切削用材料（PP、PE、ナイロン、PET、PVDF、PC）、フィルタープレス用PP製ろ過板、大型PETタンク、プラスチック看板および屋外広告物、LEDサイン、LED表示器、アセテートシート 他	（製造・加工会社） 当社、三和サインワークス㈱、ダイライト㈱、ダイライトサービス㈱、タキロンポリマー㈱、日福精工股分有限公司 他 （販売会社） 当社、三和サインワークス㈱、ダイライト㈱、ロンテック㈱、 他
メディカル事業	生体内分解吸収性骨片接合材料（フィクソープ、スーパーフィクソープ30、フィクソープMX、スーパーフィクソープMX30・MX40）、イオン導電性高分子粘着材（ゲルロード）、超音波診断用ゲルパッド（ソナゲル）他	当社

以上に述べた企業集団等の概要図は、次頁のとおりであります。



(注) (連)は連結子会社を、(持関)は持分法適用関連会社をそれぞれ示しており、表示のない会社は、その他の関係会社を示しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合(%)		関係内容	摘要
				所有割合	被所有割合		
(連結子会社) タキロンマテックス㈱	東京都 港区	50	床事業	100.0	-	当社製品の販売先	(注)2、5
三和サインワークス㈱	大阪市 北区	90	高機能材事業	83.2	-	当社製品の販売先 当社製品の加工 土地及び建物貸与	
ロンテック㈱	東京都 北区	25	高機能材事業	100.0	-	当社製品の販売先	
タキロンエンジニアリング㈱	大阪市 北区	80	住環境事業	100.0	-	-	
タキロンプロテック㈱	滋賀県 東近江市	50	住環境事業	100.0	-	土地及び建物貸与 資金の貸付等	
タキロン・ローランド㈱	兵庫県 たつの市	67	高機能材事業	100.0	-	土地及び建物貸与	
タキロンサービス㈱	兵庫県 たつの市	10	住環境事業 高機能材事業	100.0	-	当社製品の加工 土地及び建物貸与 役員の兼任等 有	
ダイライト㈱	東京都 港区	149	高機能材事業	62.3	-	資金の貸付	
ダイライトサービス㈱	茨城県 龍ヶ崎市	10	高機能材事業	100.0 1 (100.0)	-	-	(注)4
タキロンポリマー㈱	福岡県 八女市	50	高機能材事業	100.0	-	資金の貸付	
タキロンKCホームイン ブループメント㈱	東京都 港区	70	住環境事業	86.3	-	当社製品の販売先	
大日本プラスチック㈱	大阪市 北区	859	住環境事業	100.0	-	当社製品の販売 同社製品の仕入 資金の貸付	(注)2、6
ダイブラ・システム・テ クノロジー㈱	千葉県 松戸市	120	住環境事業	100.0 2 (100.0)	-	-	(注)4
日本ハウエル㈱	兵庫県 赤穂市	200	住環境事業	100.0 2 (100.0)	-	-	(注)4
北海ダイブラ㈱	北海道 恵庭市	20	住環境事業	100.0 2 (100.0)	-	-	(注)4
ダイブラ・ウィンテス㈱	埼玉県 さいたま 市	30	住環境事業	100.0 2 (100.0)	-	-	(注)4
ダイブラテック㈱	千葉県 松戸市	10	住環境事業	100.0 2 (100.0)	-	-	(注)4
上海他喜龍塑料有限公司	中華人民共和国 上海市	3,000 千米ドル	住環境事業	80.1	-	資金の貸付	
他喜龍塑料(常州)有限 公司	中華人民共和国 江蘇省常州市	4,500 千米ドル	住環境事業	100.0	-	-	

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合(%)		関係内容	摘要
				所有割合	被所有割合		
PT.TAKIRON INDONESIA	インドネシア 東ジャワ州	1,600 千米ドル	住環境事業	75.0	-	資金の貸付 借入金の保証	
(持分法適用関連会社) スパーシア(株)	滋賀県 湖南市	490	住環境事業	34.7	-	当社製品の販売先 役員の兼任等 有	
日福精工股分有限公司	台湾 桃園縣	120,000 千台湾ドル	高機能材事業	34.0	-	当社製品の販売先 資金の貸付	
(その他の関係会社) 伊藤忠商事(株)	大阪市 北区	202,241	(総合商社)	-	29.7 3 (0.3)	当社原材料の購入 先	(注) 3、4

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 有価証券報告書提出会社であります。

4. 議決権の所有割合欄の()内数字は、間接所有割合(内数)であり、その内訳は次のとおりであります。

1. ダイライト(株) 100.0%

2. 大日本プラスチック(株) 100.0%

3. 伊藤忠プラスチック(株) 0.2% 伊藤忠エネクス(株) 0.1%

5. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、床事業セグメントの売上高に占める割合が100分の90を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

6. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等

大日本プラスチック(株)

(1) 売上高 11,023百万円

(2) 経常損益 903百万円

(3) 当期純利益 650百万円

(4) 純資産額 4,090百万円

(5) 総資産額 9,821百万円

(関係会社の状況)

当連結会計年度に、福岡建材販売(株)を清算しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
住環境事業	754	(196)
床事業	154	(21)
高機能材事業	449	(96)
メディカル事業	70	
全社(共通)	237	(115)
合計	1,664	(428)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
657	42歳2ヶ月	19年1ヶ月	6,898,816

セグメントの名称	従業員数(人)
住環境事業	233
床事業	92
高機能材事業	83
メディカル事業	70
全社(共通)	179
合計	657

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は「タキロン労働組合」と称し、平成26年3月31日現在の組合員数は、623名(前期に比べ10名減)で、全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟に属し、会社とは円満な労使関係を維持しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融政策、東京オリンピック開催の決定などを背景に、円安傾向の継続や株式市場の活況を受け、輸出環境や企業収益、雇用情勢がそれぞれ改善するとともに、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要等の影響により企業の生産活動や個人消費に増加傾向が見られるなど、景気は回復基調で推移しました。一方、原材料価格が高水準で推移していることや欧州経済の低迷・新興国の経済成長鈍化などの海外景気の下振れが懸念材料となっており、不透明な経営環境が続いております。

当社グループを取り巻く環境としましては、戸建・集合住宅や非住宅分野それぞれの新築、改修が堅調に推移したほか、土木関連の公共投資が復旧・復興事業関連の予算執行等に併い底堅く推移しました。また、IT関連の民間投資についても、半導体メーカーの設備投資に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかながらも回復の兆しが表れました。

このような環境の下、当社グループは、中期3ヵ年計画の2年目として、成長分野への経営資源投入、アジアを中心とする海外市場への積極展開、新事業、新商品開発の促進、グループ経営の更なる推進、筋肉質経営の徹底などの基本方針に基づき、中国江蘇省常州市での子会社の設立や九州のグループ拠点統合など具体的施策を実行し、事業の拡大と高収益化を目指して全力を傾注しているところであります。

これらの結果、当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高は72,856百万円（前年同期比7.4%増）、営業利益は6,269百万円（同33.0%増）、経常利益は6,351百万円（同31.6%増）、当期純利益は3,788百万円（同11.6%増）となりました。

セグメント別の事業の状況は、次のとおりであります。

住環境事業

住設資材部門は、戸建住宅の新設住宅着工戸数が前期比増加傾向にあったことから、「排水ます」や「小口径マス」等の管工機材、サイホン雨どいシステムの「ジェットライン」や内装材等の住宅資材が堅調に推移し、売上は前期を上回りました。

採光建材部門は、ポリカーボネート製平板および加工品が住宅・非住宅向けへ自然採光を活用した省エネ用途を中心に売上を伸ばし前期を大きく上回りました。全体の売上は、新規開拓と下半期の好調な需要に支えられ前期を上回りました。

環境・土木部門は、公共事業の増加に伴い、設計織り込み物件への納入が進んだことにより、売上は前期を上回りました。

エンジニアリング部門は、上下水道分野では物件の受注が前期並みの推移となりましたが、管更生分野（下水管渠のリニューアル資材）における政令指定都市物件の材料納入が順調に進んだことにより、売上は前期を上回りました。

その結果、住環境事業の売上高は38,542百万円（前年同期比5.3%増）、なお営業利益は、前期は波板関連の特需による設備稼働率の大幅な上昇という特殊要因があったため、2,539百万円（前年同期比12.6%減）となりました。

床事業

床事業は、主力のマンション改修向け製品が好調に推移したほか、第4四半期には消費税率引き上げに伴う駆け込み需要もあり、売上・利益ともに前期を上回りました。

その結果、床事業の売上高は11,037百万円（前年同期比12.2%増）、営業利益は2,940百万円（同19.8%増）となりました。

高機能材事業

プレート部門は、海外半導体・液晶関連の案件獲得と国内装置メーカーの需要増により、工業用プレートは好調でした。第4四半期は消費税率引き上げに伴うディスプレイ需要の拡大もありPETプレートや店装用材料も上向き、売上は前期を上回りました。

ポリカプレート部門は、一般産業機械カバー用途を中心とした汎用品が伸び悩みましたが、半導体関連用途の高機能品や光学品が順調に推移したことにより、売上は前期を上回りました。

その他、サイン分野は大型物件の獲得により、切削用材料分野は新規分野の開拓により、売上は前期を上回りました。タンク分野の売上は国内の設備投資需要が減少傾向にあったことから、前期を下回りました。

その結果、高機能材事業の売上高は21,122百万円（前年同期比8.7%増）、営業利益は832百万円（前年同期は398百万円の営業損失）となりました。

メディカル事業

骨接合材料部門は、整形外科分野を中心とする「スーパーフィクソープ」の販売が順調に推移し、また頭蓋顎顔面外科分野の「スーパーフィクソープMX」については国内向けが前期を下回ったものの、海外向けは好調に推移したことにより、売上は前期を上回りました。

その結果、メディカル事業の売上高は2,153百万円（前年同期比10.7%増）となり、骨接合材料部門は黒字化しましたが、導電性粘着材部門は開発費用等が大幅に増加したことから、営業損失は41百万円（前年同期は247百万円の営業損失）となりました。

（注）各部門の売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおりません。また、上記金額には、消費税等は含んでおりません。

（2）キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物残高は、14,048百万円（前連結会計年度末は10,095百万円）となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、7,917百万円の収入となりました（前年同期は6,632百万円の収入）。これは、主に売上債権の増加額2,282百万円、法人税等の支払2,021百万円の支出要因と税金等調整前当期純利益6,306百万円、仕入債務の増加額2,944百万円、減価償却費2,836百万円の収入要因によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,879百万円の支出となりました（前年同期は1,959百万円の支出）。これは、主に有形固定資産の取得によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,108百万円の支出となりました（前年同期は1,788百万円の支出）。これは、主に長期借入金の返済や配当金の支払によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
住環境事業 (百万円)	32,200	+6.8
床事業 (百万円)	9,580	+11.8
高機能材事業 (百万円)	18,110	+15.5
メディカル事業 (百万円)	2,311	+11.5
合 計 (百万円)	62,202	+10.1

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
住環境事業 (百万円)	1,846	+5.7
床事業 (百万円)	21	84.1
高機能材事業 (百万円)	2,302	+6.4
合 計 (百万円)	4,171	+3.1

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 「メディカル事業」には、仕入に係わるものではありません。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
住環境事業	440	16.2	173	12.8

- (注) 1. 当社及び連結子会社の製品は、主として計画生産を行っており、受注生産は、主に「住環境事業」の建設工事に限られております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
住環境事業 (百万円)	38,542	+5.3
床事業 (百万円)	11,037	+12.2
高機能材事業 (百万円)	21,122	+8.7
メディカル事業 (百万円)	2,153	+10.7
合 計 (百万円)	72,856	+7.4

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

平成26年度のわが国経済の見通しにつきましては、東日本大震災からの復興の加速やデフレからの早期脱却に向けて政府の経済政策が下支えするなかで、円安・株高の継続や輸出が持ち直しに向かうことが予想され、景気回復基調が続くことが期待されます。しかしながら、原材料価格の高止まりや海外景気の下振れ懸念、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などが見込まれるため、先行きについては予断を許さない状況にあります。

当社グループとしましては、中期3ヵ年計画CC2014（チャレンジ&コミットメント2014）の最終年度として、新事業、新製品開発や海外展開などを更に加速し、事業の拡大と高収益化に全力を傾注する所存であります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、以下の記載事項は、当社グループの将来発生し得る全てのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

(1) 原材料の市況変動について

当社グループは、樹脂等の原材料価格の低減に注力していますが、原材料価格の高騰が当社グループの利益に与える影響は大きく、製品価格にその価格上昇分を十分に転嫁することができなかった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 公共事業の動向について

当社グループの主として住環境事業のエンジニアリング部門は、官公庁向けがほとんどであり、今後公共投資が削減される場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 法的規制について

環境・リサイクル関連法への対応等により国内販売や工場操業が影響を受け、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 海外情勢について

海外において戦争やテロなどの不安定な社会情勢により、工場操業や輸出入業務等に支障をきたし、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計期間において当社グループの研究開発活動は、基礎研究部門、商品開発部門、設備技術部門、工場技術部門のそれぞれ独自の活動に加え、次世代戦略として、ビジネスユニット活動により、新事業の芽を次の成長エンジンに育てることを重点として取り組み、次の収益の柱となる新事業育成を加速するべく推進しております。

さらに、商品開発部門と工場技術部門、事業部及び営業最前線とが密接に連携したプロジェクト活動や、グループ会社との協業により、顧客ニーズに応える魅力ある商品づくりを推進しており、全社環境保全活動に基づく環境影響に配慮した技術開発・商品開発にも取り組んでおります。これらの取り組みを通してコア技術や商品開発力の向上を図り、快適な生活空間の提案、社会基盤強化への貢献、産業基盤の企業活動への貢献をしております。

一方、これらの研究開発活動を支える信頼性の高い性能評価・分析評価機能の充実に継続して図っております。

住環境事業

住設資材では、サイホン式の雨どいジェットラインの経済性に優れたグレードを市場投入したことで、多くの住宅メーカーでの採用につながりました。また、雨水関連商品では、施工性と経済性に優れた埋設型の雨水貯留浸透槽の上市も完了しました。今後、電動ポンプ等と組み合わせた雨水利用システムの開発に注力していきます。

特殊複層P C板は、採光性と断熱性を兼ね備えた機能を活かし、トップライトとしての採用が広がっています。さらに、施工性、経済性を追求したユニット商品へグレードアップするとともに、部材としても屋根、壁に積極的に採用いただけるよう設計提案型のソリューションビジネスへの転換をはかっています。

大型樹脂パイプのハウエル管は、外圧管用途として耐圧、軽量、耐震性が評価され震災復興資材として多く採用いただいています。さらに、内圧管用途向けの開発も完了し各種規格の認定を取得している段階です。また、下水道管の老朽化に対応した管更生も、加熱硬化型樹脂を用いた中小型口径用の工法に加え、大口径に対応できる工法の開発も公的機関の審査証明を受診する段階にきました。

床事業

「低層アパート市場」において、押出成形セメント板階段下地専用、新規テープ工法の開発および専用の高意匠設計により、大幅な施工時間の短縮と高い意匠性を両立した低層アパート専用の防滑性階段用床材「タキステップS W」と、廊下・踊り場専用シート「タキストロンT R」を開発いたしました。

高機能材事業

ポリカーボネートプレートは、表面硬度の高い多層層がスマートフォンなどの面板材料として採用が拡大してきています。新たに耐衝撃を向上したグレードの開発も完了しましたので、さらなる拡大を目指します。今後もその低減、表面硬度の向上などの開発に注力していきます。

塩ビプレートは、半導体の洗浄薬液（TMAH）に耐性のあるFM4910規格適合PVCプレート「FMT3733」、レーザ光シールドプレート「タキシャロン®」を開発し発売しました。タキシャロン®は、YAGレーザ（波長：1064nm）、YAG2倍波（波長：532nm）、UVレーザ（波長200～520nm）用などを品揃えし、レーザ加工装置のカバーとしてご好評頂いております。今後は帯電防止機能付与などの機能化を進めて参ります。

メディカル事業

骨との結合能と伝導能をもつ生体活性・吸収性骨接合材の開発で培った技術を活かし、特に市場での評価が高く、プラスチックの特徴を活かしやすいメッシュ状デバイスの用途開発に注力しています。

また、高齢者に多発しやすい骨折専用のデバイスの開発など、特定の疾患の治療に最適な形状を有するデバイスや手技の簡便化に力点を置いたデバイスの開発を積極的に進めています。

骨伝導能・誘導能をもつ医療工学用の三次元多孔質の足場材料（Scaffold）を整形、脊椎、脳外科および口腔外科分野に臨床応用するための開発を行い、実用化のための準備を進めています。

加えて、新規バイオマテリアルの開発にも積極的に取り組んでおります。

ゲルプロダクトビジネスユニットとして開発に注力してまいりました高熱伝導性の放熱ゲルは、さらに熱伝導性の高いグレードの開発が完了しましたので、シリコンゲルに対抗できる経済性、ノンガス性、高強度を特徴としたLED光源や電子機器の熱対策材料として販売強化を進めます。また、ゲル材料の持つ特徴である柔軟性、粘着性などを活用できる分野としてモバイル面板の透明接着シート、太陽電池封止材などの開発にも注力します。

全社共通

低炭素社会の実現に有効な技術の確立を進めると共に、グループ会社を含めた全社商品開発戦略に基づく基盤技術の深耕・拡大、及び商品開発に必要とされる先端技術開発に取り組んでおり、高度な配合設計技術、設備設計技術、成形加工技術を活用して、独自性・優位性のある素材の開発、表面機能化技術の開発、新規加工プロセスの構築などに注力しております。

これら研究開発のレベルアップ、スピードアップのために外部研究機関との連携を積極的・精力的に推進し、大学及び公的研究機関との共同研究などを通して、高度な分析技術、基盤技術を蓄積してきております。

なお、当連結会計年度に支出した研究開発費は基礎研究に係るもので、総額801百万円（消費税等を除く）であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、連結決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金および法人税等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積りおよび判断・評価につきましては、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づいて行っております。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より7,665百万円増加し、85,643百万円となりました。これは、主に現金及び預金、受取手形及び売掛金が増加したことにより、流動資産が6,193百万円増加したことによるものです。一方、負債は、前連結会計年度末より7,094百万円増加し、40,182百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金、退職給付に係る負債が増加したことによるものです。また、純資産は、前連結会計年度末より571百万円増加し、45,460百万円となりました。自己資本比率は、52.2%となりました。

(3) 当連結会計年度の経営分析

売上高

住設資材部門は、戸建住宅の新設住宅着工戸数が前期比増加傾向にあったことから、「排水ます」や「小口径マス」等の管工機材、サイホン雨どいシステムの「ジェットライン」や内装材等の住宅資材が堅調に推移し、売上は前期を上回りました。

採光建材部門は、ポリカーボネート製平板および加工品が住宅・非住宅向けへ自然採光を活用した省エネ用途を中心に売上を伸ばし前期を大きく上回りました。全体の売上は、新規開拓と下半期の好調な需要に支えられ前期を上回りました。

環境・土木部門は、公共事業の増加に伴い、設計織り込み物件への納入が進んだことにより、売上は前期を上回りました。

エンジニアリング部門は、上下水道分野では物件の受注が前期並みの推移となりましたが、管更生分野（下水管渠のリニューアル資材）における政令指定都市物件の材料納入が順調に進んだことにより、売上は前期を上回りました。

床事業は、主力のマンション改修向け製品が好調に推移したほか、第4四半期には消費税率引き上げに伴う駆け込み需要もあり、売上・利益ともに前期を上回りました。

プレート部門は、海外半導体・液晶関連の案件獲得と国内装置メーカーの需要増により、工業用プレートは好調でした。第4四半期は消費税率引き上げに伴うディスプレイ需要の拡大もありPETプレートや店装用材料も上向き、売上は前期を上回りました。

ポリカプレート部門は、一般産業機械カバー用途を中心とした汎用品が伸び悩みましたが、半導体関連用途の高機能品や光学品が順調に推移したことにより、売上は前期を上回りました。

骨接合材料部門は、整形外科分野を中心とする「スーパーフィクソープ」の販売が順調に推移し、また頭蓋顎顔面外科分野の「スーパーフィクソープMX」については国内向けが前期を下回ったものの、海外向けは好調に推移したことにより、売上は前期を上回りました。

その結果、当連結会計年度の売上高は72,856百万円（前年同期比7.4%増）となりました。

営業利益

連結営業利益は6,269百万円（前年同期比33.0%増）となりました。

当期純利益

税金等調整前当期純利益は6,306百万円（前年同期比11.2%増）、当期純利益は3,788百万円（前年同期比11.6%増）となりました。

(4) 流動性および資金の源泉

当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末から3,953百万円増加し、14,048百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

主に売上債権の増加額2,282百万円、法人税等の支払2,021百万円の支出要因と税金等調整前当期純利益6,306百万円、仕入債務の増加額2,944百万円、減価償却費2,836百万円の収入要因により、7,917百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

主に有形固定資産の取得により、1,879百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

主に長期借入金の返済や配当金の支払により、2,108百万円の支出となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	52.1	52.2	56.7	52.2
時価ベースの自己資本比率(%)	32.9	27.5	31.8	35.4
債務償還年数(年)	0.6	1.6	0.6	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	89.6	51.7	105.2	139.4

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産、時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利息支払額

1. いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しています。
2. 株式時価総額は、期末株価 × 期末発行済株式総数(自己株式除く)により算出しています。
3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しています。
有利子負債は連結貸借対照表に計上されている借入金の合計額を対象としています。

第3【設備の状況】

設備の状況中、金額の表示には消費税等は含まれておりません。

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において、当社並びに連結子会社が実施いたしました設備投資の総額は、3,576百万円であり、内訳は主に、住設建材の製造設備・金型等として住環境事業に1,861百万円、床材の製造設備として床事業に683百万円、工業用プレートの製造設備等として高機能材事業に550百万円、骨接合材の製造設備等としてメディカル事業に86百万円であります。

なお、無形固定資産及び長期前払費用への投資も含めております。

また、八日市工場寮（提出会社）は、62百万円の減損損失を、タキロンマテックス㈱（連結子会社）の九州支店は、209百万円の減損損失を計上しております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

（平成26年3月31日現在）

事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価格（単位：百万円）					従業員数（名）	
			建物及び構築物	機械及び装置	土地（面積㎡）	リース資産	その他		合計
網干工場 （兵庫県たつの市）	住環境事業 高機能材事業	生産設備	1,130	1,061	360 (90,315)	18	183	2,755	129
揖保川事業所 （兵庫県たつの市）	住環境事業 高機能材事業	生産設備	975	564	2,219 (66,677)	-	89	3,848	56
東京工場 （茨城県かすみがうら市）	住環境事業 高機能材事業	生産設備	637	228	1,327 (163,573)	0	114	2,308	77
八日市工場（タキロンプロ テック貸与） （滋賀県東近江市）	住環境事業	生産設備	222	0	33 (82,070)	-	0	256	0
安富工場 （兵庫県姫路市）	床事業 メディカル 事業	生産設備	1,127	753	112 (75,144)	20	113	2,127	133
メディカル研究所 （神戸市中央区）	メディカル 事業	研究設備	726	23	-	-	37	787	18
本社・大阪支店 （大阪市北区）	統括的管理業務及び販売 業務		162	130	32 (41,837)	188	81	595	91
東京本社・支店 （東京都港区）									111
支店・営業所									42

(2) 国内子会社
三和サインワークス(株)

(平成26年3月31日現在)

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価格(単位:百万円)						従業員数(名)
			建物及び構築物	機械及び装置	土地(面積㎡)	リース資産	その他	合計	
埼玉工場 (埼玉県入間市)	高機能材事業	生産設備	73	10	271 (4,095)	-	0	355	4
京都工場 (京都府綴喜郡宇治田原町)	高機能材事業	生産設備	379	27	238 (9,938)	-	4	650	26
つくば工場 (茨城県かすみがうら市)	高機能材事業	生産設備	7	18	- (-)	-	9	35	10
本社 (大阪市北区)	高機能材事業	事務所	4	-	- (-)	4	26	35	59

大日本プラスチック(株)

(平成26年3月31日現在)

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価格(単位:百万円)						従業員数(名)
			建物及び構築物	機械及び装置	土地(面積㎡)	リース資産	その他	合計	
松戸製造所 (千葉県松戸市)	住環境事業	生産設備	301	151	2,722 (33,468)	-	34	3,210	53
赤穂製造所 (兵庫県赤穂市)	住環境事業	生産設備	306	83	626 (32,907)	-	8	1,024	27
大阪本社 (大阪市北区)	住環境事業	事務所	67	-	- (-)	-	143	210	75
支店・営業所									

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定年 月	完成後 の増加 能力
			総額	既支払額				
タキロン㈱ 網干工場 (兵庫県たつの市)	住環境事業	住環境製造設備 維持更新他	48	-	自己資金	平成26年4月	平成27年3月	-
	高機能材事業	高機能材製造設備 維持更新他	172	-	自己資金	平成26年4月	平成27年3月	-
タキロン㈱ 揖保川事業所 (兵庫県たつの市)	住環境事業	住環境製造設備 維持更新他	103	-	自己資金	平成26年4月	平成27年3月	-
	高機能材事業	高機能材製造設備 維持更新他	3	-	自己資金	平成26年4月	平成27年3月	-
タキロン㈱ 東京工場 (茨城県かすみがうら市)	住環境事業	住環境製造設備 維持更新他	298	-	自己資金	平成26年4月	平成27年3月	-
タキロン㈱ 安富工場 (兵庫県姫路市)	床事業	床製造設備 維持更新他	288	-	自己資金	平成26年4月	平成27年3月	-
	メディカル事業	メディカル製造設備 維持更新他	145	-	自己資金	平成26年4月	平成27年3月	-
タキロンプロテック㈱ 八日市工場 (滋賀県東近江市)	住環境事業	住環境製造設備 維持更新他	99	-	自己資金	平成26年4月	平成27年3月	-

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	178,008,000
計	178,008,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月25日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	78,698,816	78,698,816	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	78,698,816	78,698,816	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成11年6月10日	82	78,698	-	15,189	-	14,661

(注) 自己株式の利益による消却であります。

(6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	28	26	205	110	2	4,514	4,885	-
所有株式数 (単元)	-	12,510	581	30,256	7,504	11	27,473	78,335	363,816
所有株式数割合 (%)	-	15.97	0.74	38.62	9.58	0.01	35.07	100.00	-

(注) 1. 自己株式については「個人その他」の中に7,350単元、「単元未満株式の状況」の中に749株含んでおります。

2. 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山二丁目5番1号	20,906	26.56
タキロン共和会	大阪市北区梅田三丁目1番3号	5,046	6.41
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,231	2.83
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,557	1.98
積水樹脂株式会社	大阪市北区西天満二丁目4番4号	1,439	1.83
株式会社カネカ	大阪市北区中之島二丁目3番18号	1,318	1.67
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀 行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	1,128	1.43
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,100	1.40
東ソー株式会社	東京都港区芝三丁目8番2号	1,070	1.36
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目7番3号	987	1.25
合計	-	36,783	46.74

- (注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 2,231千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,100千株
2. 上記のほか当社所有の自己株式7,350千株(持株比率9.34%)があります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,350,000	-	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 70,985,000	70,984	同上
単元未満株式	普通株式 363,816	-	-
発行済株式総数	78,698,816	-	-
総株主の議決権	-	70,984	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄の議決権の数(個)には、証券保管振替機構名義の株式に係る議決権の数1個は含まれておりません。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) タキロン(株)	大阪市北区梅田3 丁目1番3号	7,350,000	-	7,350,000	9.34
計	-	7,350,000	-	7,350,000	9.34

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成26年2月7日)での決議状況 (取得期間 平成26年2月10日～平成26年3月19日)	400,000	200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	312,000	133,911,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	88,000	66,089,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	22.0	33.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	22.0	33.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成26年5月9日)での決議状況 (取得期間 平成26年5月12日～平成26年9月24日)	500,000	250,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	500,000	250,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	119,000	56,253,000
提出日現在の未行使割合(%)	76.2	77.5

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	13,704	5,738,721
当期間における取得自己株式	933	406,742

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (注)	-	-	-	-
保有自己株式数	7,350,749	-	7,470,682	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する配当額については、安定的かつ継続的な配当を実施していくことを基本方針とし、業績、将来の事業展開、今後の経営環境の変化等諸般の事情を勘案し、総合的に判断して配当を実施する考えであります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期末の配当金は、1株当たり8.5円とし、中間配当金と合わせた年間配当金を1株当たり14円と致しました。

内部留保金につきましては、新製品の開発、技術革新に対応する生産設備等長期的な観点に立って成長事業分野への投資等に活用し、企業体質と企業競争力のさらなる強化に取り組んでまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	一株当たり配当額 (円)
平成25年11月7日 取締役会	394	5.5
平成26年6月25日 定時株主総会	606	8.5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	310	351	349	370	483
最低(円)	225	241	247	242	325

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	平成25年11月	平成25年12月	平成26年1月	平成26年2月	平成26年3月
最高(円)	429	420	438	483	455	442
最低(円)	392	400	402	430	406	397

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	内部監査担当兼 業務受託担当	兵頭 克盛	昭和23年11月30日生	昭和46年4月 当社 入社 平成12年4月 当社 建築資材事業部 揖保川事業所長 15年6月 当社 執行役員 15年6月 当社 揖保川事業所長 16年4月 当社 ポリカ製品事業部長兼揖保川事業所長 17年4月 当社 ポリカ製品事業部長 18年4月 当社 住環境事業本部長 18年6月 当社 取締役兼常務執行役員 20年6月 当社 取締役兼専務執行役員 21年6月 当社 住環境事業担当兼床事業担当兼研究開発担当兼商品開発戦略担当 22年6月 当社 代表取締役社長(現在) 23年4月 当社 内部監査担当兼開発担当 25年4月 当社 内部監査担当兼業務受託担当(現在)	(注)3	39
取締役副社長 (代表取締役)	社長補佐兼経営 企画担当兼購買 担当兼海外事業 推進担当兼メ ディカル事業担 当	南谷 陽介	昭和26年1月24日生	昭和49年4月 伊藤忠商事株式会社 入社 平成18年6月 伊藤忠商事株式会社 代表取締役常務 20年6月 当社 顧問 20年6月 当社 代表取締役副社長(現在) 21年6月 当社 社長補佐兼経営戦略分掌兼CSR担当兼メディカル事業担当 22年6月 当社 社長補佐兼経営企画担当兼購買担当兼床事業担当兼メディカル事業担当 23年4月 当社 社長補佐兼経営企画担当兼購買担当兼床事業セグメント担当兼メディカル事業担当 24年4月 当社 社長補佐兼経営企画担当兼購買担当兼海外事業推進担当兼メディカル事業担当(現在)	(注)3	33

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 兼専務執行役員	住設資材事業担当兼採光建材事業担当兼高機能材事業担当兼事業関連統括担当	金尾 正善	昭和26年7月17日生	昭和49年4月 当社 入社 平成13年4月 当社 H・I統括部長 14年10月 当社 H・I営業部長 16年11月 当社 H・I営業部長兼同商品開発グループ長 17年1月 当社 H・I営業部長兼同西日本グループ長兼同商品企画グループ長 17年4月 当社 H・I営業部長兼同商品企画グループ長 18年4月 当社 住環境事業本部H・I営業部長 18年6月 当社 執行役員 19年4月 タキロンクボタホームインブルーメント株式会社出向代表取締役社長就任 20年4月 当社 帰任 当社 住環境事業本部副本部長兼同建装システム部長兼同大阪支店長兼高機能材事業本部大阪支店長 21年4月 当社 住環境事業本部部長兼同大阪支店長兼高機能材事業本部大阪支店長 22年6月 当社 取締役兼専務執行役員 23年4月 当社 住環境セグメント担当 24年4月 当社 住設資材事業担当兼採光建材事業担当兼高機能材事業担当兼事業関連統括担当(現在) 25年6月 当社 取締役兼専務執行役員(現在)	(注)3	32
取締役 兼常務執行役員	CSR推進担当兼法務担当兼物流担当兼床事業担当	村田 光生	昭和27年1月26日生	昭和49年4月 伊藤忠商事株式会社 入社 平成14年6月 当社 非常勤取締役 15年6月 当社 非常勤取締役 退任 15年6月 当社 執行役員 15年6月 当社 プレート産業資材事業部統括部長 16年4月 当社 プレート産業資材事業部長 18年4月 当社 高機能材事業本部副本部長、同東京支店長兼住環境事業本部東京支店長 19年6月 当社 取締役兼常務執行役員(現在) 19年6月 当社 高機能材事業本部長、同東京支店長兼住環境事業本部東京支店長 23年4月 当社 高機能材事業セグメント担当兼東京支店長 24年4月 当社 CSR推進担当兼床事業担当 25年4月 当社 CSR推進担当兼法務担当兼物流担当兼床事業担当(現在)	(注)3	35

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 兼執行役員	業務担当兼財務 担当	梅田 知己	昭和35年9月15日生	昭和58年4月 当社 入社 平成15年9月 当社 資材部長 20年4月 当社 購買部長 21年4月 当社 床事業部長 22年6月 当社 執行役員 23年4月 当社 経営企画部長 24年6月 当社 取締役兼執行役員(現在) 25年4月 当社 経営企画部長兼コーポレート企画担当兼業務担当 25年10月 当社 経営企画部長兼業務担当兼財務担当 26年4月 当社 業務担当兼財務担当(現在)	(注)3	18
取締役 兼執行役員	開発担当兼防災 レジリエンスBU 担当兼ゲルプロダクトBU 担当	岩崎 秀治	昭和34年12月30日生	昭和58年4月 当社 入社 平成16年4月 当社 住設事業部商品開発部長 18年4月 当社 住環境事業本部システム排水BU長 20年4月 当社 住環境事業本部商品開発部長 22年6月 当社 執行役員 22年6月 当社 住環境事業本部副本部長兼同商品開発部長 23年6月 当社 開発部長 25年4月 当社 開発担当兼防災レジリエンスBU担当兼ゲルプロダクトBU担当(現在) 25年6月 当社 取締役兼執行役員(現在)	(注)3	15
取締役 兼執行役員	品質保証担当兼 工場担当	鳥本 匡聡	昭和30年12月29日生	昭和55年4月 当社 入社 平成15年10月 当社 安富工場長 21年4月 当社 経営戦略部長 21年6月 当社 執行役員 22年6月 当社 取締役兼執行役員 22年6月 当社 経営企画部長兼商品開発戦略担当 23年4月 当社 高機能材事業部長 24年4月 当社 高機能材事業部長兼東京支店長 24年6月 当社 常務執行役員 26年4月 当社 品質保証担当兼工場担当(現在) 26年6月 当社 取締役兼執行役員(現在)	(注)3	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	岩本 宗	昭和24年1月3日生	昭和51年4月 三井東圧化学株式会社 (現三井化学株式会社)入社 平成7年6月 同社大阪研究所ポリマー研究部長 9年10月 三井化学株式会社樹脂企画管理 部長補佐 11年7月 日本エイアンドエル株式会社取締 役A B S 事業部長 13年6月 三井化学株式会社 機能樹脂事業部 門工業樹脂事業部長 15年6月 同社理事 日本ポリスチレン株式会社代表取 締役副社長 16年6月 同社代表取締役社長 22年4月 三井化学株式会社生産・技術本部 同社特別理事 26年3月 同社退職 26年6月 当社 取締役(現在)	(注)3	-
監査役 (常勤)	-	鬼塚 龍之介	昭和27年9月17日生	昭和50年4月 安宅産業株式会社 入社 昭和52年10月 伊藤忠商事株式会社 入社 平成14年6月 当社 非常勤監査役 19年6月 当社 非常勤監査役辞任 20年4月 伊藤忠商事株式会社 経営企画担 当役員付 20年6月 当社 監査役(現在)	(注)4	12
監査役 (常勤)	-	青山 建	昭和26年2月12日生	昭和48年4月 当社 入社 平成13年4月 当社 総務人事部長 15年6月 当社 執行役員 18年4月 当社 総務人事部長兼情報システ ム担当兼需給調整担当 19年4月 当社 経営戦略部長兼総務人事担 当兼情報システム担当 19年6月 当社 経営戦略部長兼情報システ ム担当兼総務人事担当補佐 20年3月 当社 経営戦略部長兼情報システ ム担当 21年4月 当社 経営戦略担当兼財務担当兼 情報システム担当兼法務担当 21年6月 当社 取締役兼常務執行役員 22年4月 当社 経営企画担当兼財務担当兼 情報システム担当兼法務担当 22年6月 当社 C S R 担当兼総務人事部担 当兼財務担当兼情報システム担 当兼法務担当兼 E S G 推進担当 23年4月 当社 総務人事担当兼財務担当兼 情報システム担当兼法務担当兼 E S G 推進担当 23年10月 当社 コーポレート企画担当兼業 務担当兼法務担当兼 E S G 推進担 当 24年4月 当社 コーポレート企画担当兼業 務担当兼法務担当兼物流担当 25年4月 当社 社長付 25年6月 当社 監査役(現在)	(注)5	55

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	-	鈴木 通睦	昭和33年6月24日生	平成20年5月 伊藤忠商事株式会社 生活資材・化学品事業統括部部長 代行兼総括チーム長 20年6月 当社 監査役(現在) 21年4月 伊藤忠商事株式会社 生活資材・化学品事業統括部部長 代行兼事業第一チーム長 22年4月 伊藤忠商事株式会社 生活資材・化学品事業統括部部長代行兼事業チーム長 23年4月 伊藤忠商事株式会社 生活資材・化学品カンパニー化学品部門化学品コンプライアンス室長 24年4月 伊藤忠商事株式会社 エネルギー・化学品カンパニー エネルギー・化学品M&R室長 (現在)	(注)4	-
計						251

- (注) 1. 取締役 岩本宗氏は、社外取締役であります。
2. 監査役 鬼塚龍之介及び鈴木通睦の両氏は、社外監査役であります。
3. 平成26年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
4. 平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
5. 平成25年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
6. 当社では、経営機構の一層の強化と効率化を目的として、執行役員制を導入しております。執行役員は11名です。内5名は取締役である金尾正善、村田光生、梅田知己、岩崎秀治、鳥本匡聡が兼任しております。残りの6名は次のとおりとなっております。

役名	職名	氏名
執行役員	事業関連統括部長	鈴木 伸之
執行役員	業務部長	田中 一久
執行役員	開発部長兼同商品開発グループ長	井平 誠
執行役員	財務部長	武田 豊
執行役員	社長付	齋藤 一也
執行役員	経営企画部長	三宅 貴久

7. 当社では、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。

補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

役名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
補欠監査役	乙村 高利	昭和38年7月18日生	昭和62年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成17年4月 同社 繊維事業・審査部 繊維審査第一チーム長代行 19年10月 同社 リスクマネジメント部大阪リスク管理チーム長代行 20年4月 伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社出向 同社 審査部 審査第一チーム長 24年4月 伊藤忠商事株式会社 エネルギー・化学品リスク管理室長 25年4月 同社 エネルギー・化学品カンパニー CFO補佐兼エネルギー・化学品事業統括室長兼エネルギー・化学品リスク管理室長 25年5月 同社 エネルギー・化学品カンパニー CFO補佐兼エネルギー・化学品事業統括室長(現在)	-

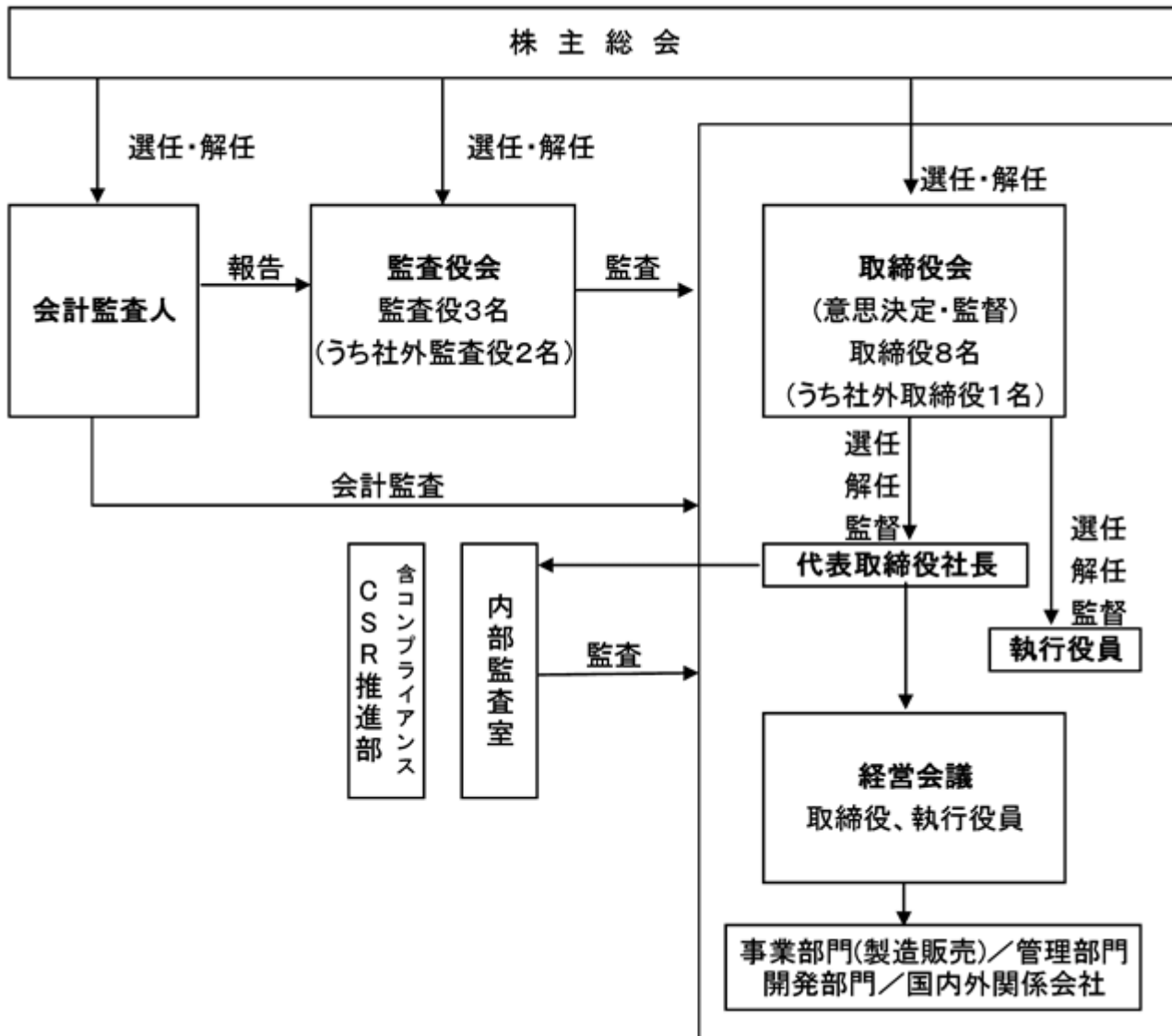
6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、経営の効率性、透明性を向上させ、株主をはじめとするすべてのステークホルダーの信頼を確保し、持続的な企業価値の向上を目指すため、コーポレート・ガバナンスの強化が、経営の最重要課題であると認識しております。

1. 企業統治の体制

当社のコーポレート・ガバナンス体制図は、下図のとおりです。



企業統治の体制の概要

取締役会は、法令・定款および「取締役会規程」に従い、毎月1回重要な経営の意思決定を行うと共に、各取締役の職務執行を監督しております。また、取締役会は、代表取締役、業務執行取締役、執行役員に業務委嘱を行い、業務の執行を行わせております。取締役会の決議により業務を委嘱された取締役は、3か月に1回以上委嘱された業務の執行状況を取締役会へ報告しております。

このほか、取締役の少数化と執行役員への権限委譲により迅速な意思決定を図っております。また、取締役および執行役員の経営責任をより明確化するため、それぞれの任期を1年としております。なお、経営の監視・監督機能の強化の観点から、独立性の高い社外取締役を1名選任しております。

経営会議は、取締役、執行役員で構成され、毎月1回業務執行上の意思決定を行うなど集团的に英知を結集して、適正な業務執行に関する重要事項を協議し決定しております。また、取締役会に付議すべき事項のうち事前審議を要する事項を審議し、取締役会の機能の補完と意思決定の迅速化を図っております。

監査役は、「監査役監査基準」に従い、取締役会のほか、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、経営会議他重要な会議に出席し、取締役等からその職務の執行状況を聴取し、関係資料を閲覧しております。また、代表取締役社長ならびに同副社長と定期的に会合をもち、業務執行状況について意見交換を行っております。また、監査役および監査役会は、会計監査人との間で監査計画を協議し、定期的な意思疎通を行い、監査の経緯および結果の報告ならびに説明を受け、効率的な監査を実施しております。

監査役監査を支える専従のスタッフはおりませんが、内部監査室や他の管理部門スタッフの有効活用により、監査体制を確保しております。また、財務・会計に関する知見を有する監査役として、平成21年4月から平成25年3月まで財務担当の役員を務めた青山建氏を選任しております。

内部監査室は、社長直轄組織として現在3名で運営しており、「内部監査規程」および「監査実施計画」に従い、当社およびグループ会社の監査を実施し、その結果を社長および経営会議に報告しております。また、監査役と各事業年度の監査計画を協議し、定期的に会合を持ち、内部監査結果および指摘・提言事項等について協議および意見交換するなど、密接な情報交換および連携を図っております。

C S R推進部は、現在2名で運営しており、当社およびグループ会社のコンプライアンスに関する総括管理や内部統制の推進を図っております。また、自浄作用を担保するため内部通報制度を整備しております。

企業統治の体制を採用する理由

当社は、コーポレート・ガバナンスの体制として監査役設置会社を採用しております。取締役には、専門的な知識、経験を有している独立した立場の社外取締役を1名選任しており、外部的な視点から助言し審議の充実をはかると共に、取締役の職務執行を監視・監督しております。監査役・監査役会の適法性の監査と併せて、ガバナンスの強化を図っております。

内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社は、「内部統制システム」を下記のとおり整備しております。また、「リスク管理体制」については、「内部統制システム」の「(3) 損失の危険の管理に関する規定その他の体制」として整備しております。

記

(1)取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

法令遵守を最重要課題として、当社およびグループ会社の全役員が遵守すべき倫理綱領ならびに準拠すべきコンプライアンスプログラムを行動規範とする。また、社長を最高責任者とするコンプライアンス委員会を設置し、内部統制システムに資するグループコンプライアンス経営の充実に努めると共に、CSR推進部を設置し、教育・研修の実施を行い、自浄作用を担保するため内部通報制度を整備する。さらに、社長が直轄する内部監査室を設置し、「内部監査規程」に基づき業務全般に関し、法令、定款および社内規程の遵守状況、職務執行の手続きおよび内容の妥当性等につき、当社およびグループ会社の定期的な監査を実施する。また、市民社会の秩序や安全を脅かす反社会的勢力に対しては、一切の関係を遮断し、不当な要求を受け入れず、これを排除する。

(2)取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

株主総会議事録、取締役会議事録等の文書（電磁的記録を含む。以下同じ。）のほか、重要な業務執行に係る事項が記録された文書を、法令および「情報管理規程」その他の社内規程の定めるところにより保存し、管理する。

(3)損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスクに対処するため、「リスク管理規程」等の各種管理規則を制定し、CSR推進部をリスク管理事務局とし、グループ会社を含むリスク評価を定期的実施する。把握したリスクの評価・分析は経営会議にて報告し、グループ全体としてリスクの低減を図る。

(4)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、法令・定款および「取締役会規程」に従い、原則として毎月1回重要な意思決定を行うと共に、各取締役の職務執行を監督する。また、取締役会は、代表取締役、業務執行取締役、執行役員に業務委嘱を行い、業務の執行を行わせる。

取締役会の決議により業務を委嘱された取締役は、3か月に1回以上委嘱された業務の執行状況を取締役会へ報告する。

業務執行の決定を適切かつ機動的に行うため、毎月1回取締役・執行役員による経営会議を開催し、重要事項を協議する。また「職務権限規程」等各種社内規程を整備し、各役職者の権限および責任の明確化を図る。

(5)当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社毎に主管部署を定め、主管部署は「関係会社管理規程」に従って、当該子会社の経営を管理すると共に、指導ならびに支援を行う。また、各社毎にコンプライアンス責任者を設置し、グループにおけるコンプライアンス体制を確保する。

(6)監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

現在、監査役の職務を補助すべき使用人は設置していないが、設置する場合には、当該使用人に対する指揮命令権限および人事権は監査役会に属するものとし、また当該使用人の取締役からの独立性を担保するための体制を必要に応じて確保する。

(7)取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、取締役会のほか、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、経営会議その他の重要な会議に出席し、取締役等から業務執行状況を聴取し、関係文書を閲覧等することができる。また、取締役および使用人は、会社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実を発見したときには、監査役会に報告することが自らの責務であると強く認識し、直ちに報告する。

(8)その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役は、監査役監査の重要性と有用性を強く認識し理解すると共に、内部監査室は、監査役監査が実効的かつ効率的に行われるよう、緊密に連携する。また、監査役は、社長と定期的に会合をもち、業務執行状況について意見交換を行う。

以上

監査役、会計監査人、内部監査部門の連携状況

監査役は、会計監査人である有限責任 あずさ監査法人との間で、それぞれの監査計画の説明会を実施し、意見交換を行い、会計監査人が行う実地棚卸、支店や子会社監査への立会の他、必要に応じた情報・意見交換を行い、毎四半期末には、監査報告会を実施しております。

監査役は、内部監査室との間で、それぞれの監査計画の説明会を実施し、内部監査室に対する特定事項監査依頼の他、必要に応じて情報・意見交換を行い、内部監査室による監査結果の報告を受けております。

内部監査室は、会計監査人である有限責任 あずさ監査法人との間で、計画的に情報・意見交換を行っております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、近藤康仁および高橋和人の2名であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しています。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、その他9名です。監査の一環として監査法人と当社トップマネジメントおよび内部監査室長、監査役との間で適宜、協議の場を持っています。

社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役の岩本宗氏は、平成26年3月まで三井化学株式会社の業務執行者でしたが、同社との取引の規模に照らして、一般株主と利益相反が生じるおそれはないものと判断したため、独立役員として指定しております。

同氏を選任している理由は、長年総合化学メーカーにおいて携わられた機能樹脂分野等の研究・開発や多数の事業会社の経営にて培われた豊富な知識と経験を当社の経営に反映していただけるものと期待しているためであります。

社外監査役の鬼塚龍之介氏は、平成20年6月まで伊藤忠商事株式会社の業務執行者であり、平成14年6月から平成19年6月まで、当社の非常勤監査役を務めておりました。

同氏を選任している理由は、当社の業容に精通しており、伊藤忠商事株式会社での経営管理の実務経験や見識に基づき、取締役会の意思決定の適正性を確保するために、適切な助言・チェックをいただけると期待しているためであります。

社外監査役の鈴木通睦氏は、伊藤忠商事株式会社エネルギー・化学品カンパニー エネルギー・化学品M&R室長であります。

同氏を選任している理由は、伊藤忠商事株式会社での経営管理の実務経験や見識に基づき、取締役会の意思決定の適正性を確保するために、適切な助言・チェックをいただけると期待しているためであります。

社外監査役の鬼塚龍之介氏の出身元であり、鈴木通睦氏の兼職先である伊藤忠商事株式会社は、当社の株式を26.6%（議決権等の所有割合は、直接29.5%、間接0.3%、計29.7%）保有する大株主であり、当社をエネルギー・化学品カンパニーのグループの一員として位置付けております。当社と同社との間には、一部の原材料仕入れ・製品販売に関する取引がありますが、当該事業年度においての主な取引金額は、原材料仕入れ3,857百万円であり、互いの業績に大きな影響を与えるものではありません。人的な関係につきましては、同社より海外営業部門の強化のため、海外事業推進部に1名出向者を受け入れております。

社外取締役または社外監査役の独立性に関する基準または方針については、特に定めておりませんが、選任にあたっては、その経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

当社と非常勤社外取締役岩本宗および非常勤社外監査役鈴木通睦の両氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

2. その他当社定款規定について

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を可能とすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の員数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

取締役および監査役の実任免除

当社は、取締役および監査役が、職務を執行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役会の決議によって、法令の定める範囲内で、取締役および監査役の実任を免除できる旨定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

3. 役員報酬の内容

取締役および監査役の当事業年度における役員報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				人員数
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	272,268	212,268	-	60,000	-	8名
監査役 (社外監査役を除く)	30,564	30,564	-	-	-	2名
社外役員	29,040	29,040	-	-	-	3名

上記には、平成25年6月26日開催の第118期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名および監査役1名を含んでおります。なお、青山建氏は、平成25年6月26日開催の第118期定時株主総会において、取締役を退任した後監査役に就任したため、取締役および監査役それぞれの区分において対象となっております。

役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

社外取締役および監査役の報酬は、固定報酬のみであり業績連動報酬は支給していません。

平成18年6月29日開催の定時株主総会決議による役員報酬限度額は、取締役年額420,000千円以内、監査役年額60,000千円以内であります。

4. 株式の保有状況

i) 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

(a) 銘柄数：44

(b) 貸借対照表計上額の合計額：2,564百万円

) 保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
積水樹脂(株)	620,000	748	企業間取引の強化
(株)カネカ	520,915	283	企業間取引の強化
大和ハウス工業(株)	130,000	236	企業間取引の強化
不二製油(株)	154,000	224	株式の安定化
栗田工業(株)	105,480	217	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	372,000	207	企業間取引の強化
(株)クレハ	466,000	155	企業間取引の強化
東ソー(株)	471,000	123	企業間取引の強化
大東建託(株)	10,000	80	企業間取引の強化
伊藤忠エネクス(株)	127,000	70	株式の安定化
サンコール(株)	114,345	53	企業間取引の強化
アークランドサカモト(株)	24,753	40	企業間取引の強化
堺化学工業(株)	107,000	31	企業間取引の強化
(株)キムラ	101,333	29	企業間取引の強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	45,000	19	企業間取引の強化
大日本スクリーン製造(株)	43,915	19	企業間取引の強化
(株)京都銀行	18,671	17	企業間取引の強化
(株)タクミナ	14,898	8	企業間取引の強化
ミサワホーム(株)	5,749	8	企業間取引の強化
(株)A D E K A	7,000	5	企業間取引の強化
杉山エース(株)	10,000	5	企業間取引の強化
(株)トクヤマ	18,000	4	企業間取引の強化
(株)サンデー	2,662	1	企業間取引の強化
(株)稲葉製作所	1,200	1	企業間取引の強化
双日(株)	7,276	1	企業間取引の強化
日本乾溜工業(株)	5,000	0	企業間取引の強化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
積水樹脂(株)	620,000	868	企業間取引の強化
(株)カネカ	520,915	326	企業間取引の強化
大和ハウス工業(株)	130,000	227	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	372,000	210	企業間取引の強化
東ソー(株)	471,000	187	企業間取引の強化
(株)クレハ	233,000	113	企業間取引の強化
大東建託(株)	10,000	95	企業間取引の強化
伊藤忠エネクス(株)	127,000	75	株式の安定化
サンコール(株)	114,345	65	企業間取引の強化
アークランドサカモト(株)	25,737	50	企業間取引の強化
(株)キムラ	106,446	36	企業間取引の強化
堺化学工業(株)	107,000	31	企業間取引の強化
大日本スクリーン製造(株)	48,393	23	企業間取引の強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	45,000	20	企業間取引の強化
(株)京都銀行	18,671	15	企業間取引の強化
(株)タクミナ	15,678	9	企業間取引の強化
(株)ADEKA	7,000	8	企業間取引の強化
ミサワホーム(株)	5,749	7	企業間取引の強化
杉田エース(株)	10,000	6	企業間取引の強化
(株)トクヤマ	18,000	6	企業間取引の強化
(株)サンデー	2,662	2	企業間取引の強化
(株)稲葉製作所	1,200	1	企業間取引の強化
日本乾溜工業(株)	5,000	1	企業間取引の強化

- ）保有目的が純投資目的の投資株式
該当事項はありません。
- ）保有目的を変更した投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	63	2	60	2
連結子会社	13	-	13	-
計	76	2	73	2

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、関係会社が国際財務報告基準(I F R S)適用することに伴うリファード・ジョブ契約によるものが該当いたします。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、関係会社が国際財務報告基準(I F R S)適用することに伴うリファード・ジョブ契約によるものが該当いたします。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等の適正性を確保できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、企業会計基準委員会の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,111	14,075
受取手形及び売掛金	24,958	27,158
有価証券	9	-
商品及び製品	6,349	6,708
仕掛品	2,272	1,969
原材料及び貯蔵品	1,594	1,687
繰延税金資産	800	732
その他	1,005	820
貸倒引当金	168	23
流動資産合計	46,935	53,129
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3 7,854	3 7,454
機械装置及び運搬具(純額)	4,215	4,557
土地	3, 5 10,065	3, 5 9,902
リース資産(純額)	275	245
建設仮勘定	176	574
その他(純額)	646	767
有形固定資産合計	1 23,233	1 23,502
無形固定資産	568	617
投資その他の資産		
投資有価証券	2 3,426	2 3,266
繰延税金資産	2,805	4,168
退職給付に係る資産	-	117
その他	1,156	976
貸倒引当金	149	135
投資その他の資産合計	7,239	8,393
固定資産合計	31,041	32,513
資産合計	77,977	85,643

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,717	15,660
短期借入金	3 2,500	3 2,250
1年内返済予定の長期借入金	1,000	500
リース債務	113	98
未払消費税等	364	177
未払法人税等	1,224	1,734
未払費用	606	601
賞与引当金	938	978
役員賞与引当金	163	180
設備関係支払手形	103	138
その他	1,618	2,533
流動負債合計	21,351	24,853
固定負債		
長期借入金	500	300
リース債務	167	150
繰延税金負債	862	866
退職給付引当金	8,969	-
役員退職慰労引当金	189	7
退職給付に係る負債	-	12,759
資産除去債務	203	204
その他	844	1,039
固定負債合計	11,735	15,328
負債合計	33,087	40,182
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,189	15,189
資本剰余金	14,667	14,667
利益剰余金	15,767	18,659
自己株式	2,013	2,152
株主資本合計	43,610	46,363
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	629	720
為替換算調整勘定	62	24
退職給付に係る調整累計額	-	2,337
その他の包括利益累計額合計	567	1,642
少数株主持分	711	739
純資産合計	44,889	45,460
負債純資産合計	77,977	85,643

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	67,808	72,856
売上原価	1 45,105	1 48,003
売上総利益	22,703	24,852
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	4,109	4,467
人件費	6,554	6,739
賞与引当金繰入額	449	502
退職給付費用	588	709
役員賞与引当金繰入額	163	178
役員退職慰労引当金繰入額	48	5
減価償却費	504	493
貸倒引当金繰入額	31	27
研究開発費	2 826	2 801
のれん償却額	121	75
その他の経費	4,592	4,636
販売費及び一般管理費合計	17,988	18,583
営業利益	4,714	6,269
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	81	85
固定資産賃貸料	9	30
持分法による投資利益	30	40
雑収入	124	110
営業外収益合計	251	273
営業外費用		
支払利息	55	53
売上割引	52	55
固定資産賃貸費用	6	27
雑支出	22	56
営業外費用合計	137	191
経常利益	4,827	6,351
特別利益		
固定資産売却益	-	2
投資有価証券売却益	17	279
退職給付制度改定益	927	-
特別利益合計	944	282

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	3 43	3 45
投資有価証券売却損	33	8
減損損失	4 20	4 272
特別損失合計	98	326
税金等調整前当期純利益	5,673	6,306
法人税、住民税及び事業税	1,883	2,546
法人税等調整額	351	43
法人税等合計	2,234	2,502
少数株主損益調整前当期純利益	3,439	3,804
少数株主利益	43	16
当期純利益	3,395	3,788

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,439	3,804
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	343	92
為替換算調整勘定	15	36
持分法適用会社に対する持分相当額	7	7
その他の包括利益合計	1,366	1,136
包括利益	3,805	3,941
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,755	3,916
少数株主に係る包括利益	49	25

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,189	14,667	13,007	2,011	40,851
当期変動額					
剰余金の配当			573		573
当期純利益			3,395		3,395
自己株式の取得				1	1
持分法の適用範囲の変動			61		61
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,760	1	2,759
当期末残高	15,189	14,667	15,767	2,013	43,610

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	288	81	-	207	666	41,725
当期変動額						
剰余金の配当						573
当期純利益						3,395
自己株式の取得						1
持分法の適用範囲の変動						61
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	341	18	-	360	45	405
当期変動額合計	341	18	-	360	45	3,164
当期末残高	629	62	-	567	711	44,889

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,189	14,667	15,767	2,013	43,610
当期変動額					
剰余金の配当			895		895
当期純利益			3,788		3,788
自己株式の取得				139	139
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,892	139	2,752
当期末残高	15,189	14,667	18,659	2,152	46,363

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	629	62	-	567	711	44,889
当期変動額						
剰余金の配当						895
当期純利益						3,788
自己株式の取得						139
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	90	37	2,337	2,209	27	2,181
当期変動額合計	90	37	2,337	2,209	27	571
当期末残高	720	24	2,337	1,642	739	45,460

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,673	6,306
減価償却費	2,957	2,836
減損損失	20	272
のれん償却額	106	74
賞与引当金の増減額（は減少）	21	39
役員賞与引当金の増減額（は減少）	27	16
退職給付引当金の増減額（は減少）	973	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	120
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	2	181
貸倒引当金の増減額（は減少）	21	158
受取利息及び受取配当金	86	91
支払利息	55	53
為替差損益（は益）	24	22
持分法による投資損益（は益）	30	40
投資有価証券売却損益（は益）	16	270
固定資産処分損益（は益）	43	43
売上債権の増減額（は増加）	928	2,282
たな卸資産の増減額（は増加）	1,118	99
仕入債務の増減額（は減少）	1,349	2,944
未払金の増減額（は減少）	119	214
その他	156	107
小計	8,518	9,882
利息及び配当金の受取額	96	95
利息の支払額	63	56
補助金の受取額	23	18
法人税等の支払額	1,944	2,021
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,632	7,917
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10	10
定期預金の払戻による収入	2	0
有形固定資産の取得による支出	2,057	2,288
有形固定資産の売却による収入	-	6
無形固定資産の取得による支出	79	264
投資有価証券の取得による支出	22	19
投資有価証券の売却による収入	256	633
投資その他の資産の増減額（は増加）	7	3
貸付けによる支出	20	28

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
貸付金の回収による収入	21	122
その他	41	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,959	1,879
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,050	250
長期借入れによる収入	-	300
長期借入金の返済による支出	-	1,000
リース債務の返済による支出	159	123
自己株式の取得による支出	1	139
配当金の支払額	573	895
少数株主への配当金の支払額	4	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,788	2,108
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	23
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,893	3,953
現金及び現金同等物の期首残高	7,201	10,095
現金及び現金同等物の期末残高	1 10,095	1 14,048

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 20社

主要な連結子会社の名称

「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているので省略しております。

なお、平成26年3月に中国江蘇省常州市に100%子会社である他喜龍塑料(常州)有限公司の設立に伴い、当連結会計年度より連結子会社といたしました。

(2) 非連結子会社数 なし

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 なし

(2) 持分法を適用した関連会社数 2社

会社等の名称

スペースア㈱

日福精工股分有限公司

当連結会計年度に、福岡建材販売㈱を清算しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海他喜龍塑料有限公司、PT.TAKIRON INDONESIA、他喜龍塑料(常州)有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、上海他喜龍塑料有限公司、PT.TAKIRON INDONESIA、他喜龍塑料(常州)有限公司それぞれの決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた連結会社相互間の取引に係る会計記録の重要な不一致等については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券(投資を含む)

・満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

・その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

・商品及び製品

a. 商品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

b. 製品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

・仕掛品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

・原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主に定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 2～10年

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

長期前払費用

定額法

なお、主な償却年数は5年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当期間対応額を計上しております。

役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

当社の過去勤務費用については、発生年度において一括して費用処理または費用から減額処理する方法を採用しております。なお、連結子会社の過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準

その他の工事

工事完成基準

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

a.ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...売掛金

b.ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の利息

ヘッジ方針

主に当社の内規である「デリバティブ管理規程」に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が117百万円、退職給付に係る負債が12,759百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が2,337百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産は32円76銭減少しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「固定資産賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた134百万円は、「固定資産賃貸料」9百万円、「雑収入」124百万円として組替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「雑支出」に含めていた「固定資産賃貸費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「雑支出」に表示していた29百万円は、「固定資産賃貸費用」6百万円、「雑支出」22百万円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	78,769百万円	77,993百万円

2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	277百万円	313百万円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	714百万円	695百万円
土地	1,210	1,210
計	1,925	1,905

担保に係る債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	1,100百万円	920百万円

4 偶発債務

債務保証

連結会社以外の銀行等借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
従業員の住宅資金借入金	91百万円	67百万円
伊藤忠ドイツGmbH	-	0百万円

5 圧縮記帳

国庫補助金等の受入れにより、土地について90百万円の圧縮記帳を行っております。

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げの金額(洗替法)であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
68百万円	151百万円

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
826百万円	801百万円

3 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	建物及び構築物
10百万円	14百万円
機械装置及び車両運搬具	機械装置及び車両運搬具
9	26
その他	その他
3	4
その他(無形固定資産)	その他(無形固定資産)
20	-
計	計
43	45

4 減損損失

前連結会計年度
(自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日)

当社グループは、事業部制を採用しており、資産のグルーピングに当たっては事業部を基礎として事業部別事業所別にグルーピングし、遊休資産については、個々の資産ごとに減損の兆候を判定しております。

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。主な内訳は以下の通りです。

場所	用途	種類
三和サインワークス(株) 埼玉工場 寮 (埼玉県入間市)	社員寮	建物及び構築物、土地、 その他

埼玉工場の機能の一部移転に伴い、共用資産のうち移転後に使用しない社員寮について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(20百万円)として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額の算定に当たっては、正味売却価額により測定しており、取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。

当社グループは、事業部制を採用しており、資産のグルーピングに当たっては事業部を基礎として事業部別事業所別にグルーピングし、遊休資産については、個々の資産ごとに減損の兆候を判定しております。

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。主な内訳は以下の通りです。

場所	用途	種類
八日市工場 寮 (滋賀県東近江市)	遊休資産	建物及び構築物、 工器具備品
タキロンマテックス(株) 九州支店 (福岡県福岡市)	営業所	建物及び土地

将来の使用が見込まれない遊休資産である八日市工場の寮の建屋及び工器具備品は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(62百万円)として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額の算定に当たっては、正味売却価額により測定しており、取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。

タキロンマテックス(株)九州支店は移転することが決定しており、移転後に使用が見込めない資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(209百万円)として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額の算定に当たっては、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却予定額により評価しています。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	525百万円	408百万円
組替調整額	7	270
税効果調整前	518	137
税効果額	175	44
その他有価証券評価差額金	343	92
為替換算調整勘定：		
当期発生額	15	36
組替調整額	-	-
税効果調整前	15	36
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	15	36
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	7	7
組替調整額	0	-
持分法適用会社に対する持分相当額	7	7
その他の包括利益合計	366	136

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	78,698	-	-	78,698
合計	78,698	-	-	78,698
自己株式				
普通株式	7,021	4	-	7,025
合計	7,021	4	-	7,025

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取による増加4千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はございません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	286	4.0	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	286	4.0	平成24年9月30日	平成24年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	501	利益剰余金	7.0	平成25年3月31日	平成25年6月27日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末株 式数（千株）
発行済株式				
普通株式	78,698	-	-	78,698
合計	78,698	-	-	78,698
自己株式				
普通株式	7,025	325	-	7,350
合計	7,025	325	-	7,350

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議に基づく自己株式買付による増加312千株と単元未満株式の買取による増加13千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はございません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	501	7.0	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	394	5.5	平成25年9月30日	平成25年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	606	利益剰余金	8.5	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	10,111百万円	14,075百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	16	26
現金及び現金同等物	10,095	14,048

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産 及び債務の額	84百万円	91百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主としてホストコンピュータ及びコンピュータ端末機、車両であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、一部の売掛金は、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金の用途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について各事業部における営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、長期借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。金利スワップ取引の実行及び管理は、担当組織及び内部牽制制度等を規定した「デリバティブ管理規程」に基づいて実施しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各社担当部門が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	10,111	10,111	-
(2) 受取手形及び売掛金	24,958	24,958	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,953	2,953	-
資産計	38,024	38,024	-
(4) 支払手形及び買掛金	12,717	12,717	-
(5) 短期借入金	2,500	2,500	-
(6) 長期借入金	1,500	1,502	2
負債計	16,718	16,721	2
デリバティブ取引(*)	-	(11)	(11)

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	14,075	14,075	-
(2) 受取手形及び売掛金	27,158	27,158	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,773	2,773	-
資産計	44,007	44,007	-
(4) 支払手形及び買掛金	15,660	15,660	-
(5) 短期借入金	2,250	2,250	-
(6) 長期借入金	800	800	-
負債計	18,710	18,710	-
デリバティブ取引(*)	-	(10)	(10)

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元金利の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	483	492

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	10,111	-	-	-
受取手形及び売掛金	24,958	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(金融債)	9	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	14,075	-	-	-
受取手形及び売掛金	27,158	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(金融債)	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-

4. 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,500	-	-	-	-	-
長期借入金	1,000	500	-	-	-	-
リース債務	113	79	55	26	5	2
その他有利子負債	-	-	-	-	-	-
合計	3,614	579	55	26	5	2

当連結会計年度（平成26年3月31日）
 連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,394	1,413	980
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,394	1,413	980
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	559	655	96
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	559	655	96
合計		2,953	2,068	884

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,410	1,366	1,044
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,410	1,366	1,044
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	363	388	25
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	363	388	25
合計		2,773	1,754	1,018

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	176	17	32
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	80	-	1
(3) その他	-	-	-
合計	256	17	33

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	607	276	2
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	607	276	2

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券について減損処理を行った銘柄はございません。

当連結会計年度において、その他有価証券について減損処理を行った銘柄はございません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引はございません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	一年内返済 長期借入金	1,000	-	(11)

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	300	300	(10)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	57	-	(0)

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けておりますが、その他の国内連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(百万円)	23,817
(2) 年金資産(百万円)	10,547
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(百万円)	13,270
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	4,374
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4)(百万円)	8,895
(6) 前払年金費用(百万円)	73
(7) 退職給付引当金(5) - (6)(百万円)	8,969

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(百万円)	586
(2) 利息費用(百万円)	419
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	184
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	465
(5) 過去勤務債務償却額(百万円)	122
(6) 退職給付費用((1) + (2) + (3) + (4) + (5))(百万円)	1,164
(7) 退職給付制度改定益(百万円)(注)	927
計	236

(注) 企業年金制度の改訂により生じた過去勤務債務と未認識数理計算上の差異の未処理額の純額を一括で退職給付制度改定益(特別利益)として処理しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準
- (2) 割引率
1.5%
- (3) 期待運用収益率
2.0%
- (4) 数理計算上の差異の処理年数
10年～15年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
- (5) 過去勤務債務の額の処理年数
1年～5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けておりますが、その他の国内連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	23,817百万円
勤務費用	752
利息費用	332
数理計算上の差異の発生額	304
従業員からの拠出額	60
退職給付の支払額	1,055
退職給付債務の期末残高	24,211

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	10,547百万円
期待運用収益	256
数理計算上の差異の発生額	508
事業主からの拠出額	890
従業員からの拠出額	60
退職給付の支払額	692
年金資産の期末残高	11,570

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	16,688百万円
年金資産	11,570
	5,118
非積立型制度の退職給付債務	7,523
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	12,641
退職給付に係る負債	12,759
退職給付に係る資産	117
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	12,641

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	752百万円
利息費用	332
期待運用収益	256
数理計算上の差異の費用処理額	541
<hr/>	
退職給付制度に係る退職給付費用	1,370

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	3,629百万円
<hr/>	
合計	3,629

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

債券	70%
株式	28
一般勘定	0
その他	2
<hr/>	
合計	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.5%
長期期待運用収益率	2.0%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金繰入限度超過額	3,196百万円	- 百万円
退職給付に係る負債	-	4,497
繰越欠損金	252	260
賞与引当金繰入限度超過額	366	349
投資有価証券評価損否認	173	117
たな卸資産強制評価減否認	165	99
未払事業税否認	103	129
固定資産減損否認	107	185
その他	693	441
繰延税金資産小計	5,058	6,080
評価性引当額	1,079	748
繰延税金資産合計	3,978	5,331
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	235	279
土地圧縮積立金	41	58
連結子会社資産の時価評価差額	948	948
資産除去債務に対する除去費用	10	10
繰延税金負債合計	1,235	1,296
繰延税金資産(負債)の純額	2,743	4,035

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.9%から35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は47百万円減少し、費用計上された法人税等調整額が同額増加しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

メディカル研究所（提出会社）土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務及び、提出会社、連結子会社所有の工場アスベスト等除去見積りであります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は、メディカル研究所に関しては契約期間及び建物耐用年数から35年、各工場のアスベスト等に関しては建物耐用年数から10～35年と見積り、割引率は当該使用可能期間に見合う国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	202百万円	203百万円
時の経過による調整額	1	1
期末残高	203	204

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の機能別に事業を統括する部門を置き、各事業統括部門は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業統括部門を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「住環境事業」、「床事業」、「高機能材事業」及び「メディカル事業」の4つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントに属する製品の種類は以下の通りです。

住環境事業	ポリカーボネート製品（ポリカナミイタ、ポリカーボネートプレート、ペアカーボ、ポリカ折板、ポリカドーム、ルメカーボ他）、採光目隠し材（エクステフェンス、ウインドルックス他）、雨どい（ジェットライン他）、管工機材製品（雨水ます・雨水浸透ます、パイプインパート、研ぎ出し流し他）、雨水貯留製品（雨音くん、アクアブリック、レインセーブN他）、内装用不燃化粧板（セラリエX、セラリエ）、住宅建材製品（床下物入れ、デッキ材、ぬれ縁他）、樹脂被覆カラー鉄線（山河、再生PET線他）、樹脂被覆カラー鋼管（新ねぶし、タキポールname他）、プラスチック網状製品（トリカルネット・パイプ、ネトロンネット・パイプ）、防草シート（ナクサ）、高耐圧ポリエチレン管（ハウエル管）、高耐圧面状排水材（グリ・シート）、上・下水道施設用覆蓋、下水道管渠リニューアル工法（FFT-S工法）他
床事業	防滑性ビニル長尺床材（タキストロン、ネオセーフ）、遮音・防滑性階段用床材（タキステップ、レッツステップ）、ポリオレフィン系長尺床材（ベルスシート）他
高機能材事業	工業用材料（工業用塩ビプレート、連続プレス塩ビプレート、耐熱塩ビプレート、耐衝撃塩ビプレート、無金属塩ビプレート、制電プレート、電磁波シールドプレート、FM4910規格適合プレート、PPプレート、丸棒・アングル・溶接棒等各種樹脂補材他）、ポリカ材料（ポリカーボネートプレート、制電PC等のPC高機能品、光学用PCプレート他）、PET材料（PETプレート、制電PET等のPET高機能品他）、店装用材料（店装用塩ビプレート、塩ビ低発泡板、アルミ複合板他）、成形用プレート（アクリル変性塩ビプレート、ABSプレート他）、大型切削用材料（PP、PE、ナイロン、PET、PVDF、PC）、フィルタープレス用PP製ろ過板、大型PETタンク、プラスチック看板および屋外広告物、LEDサイン、LED表示器、アセテートシート他
メディカル事業	生体内分解吸収性骨片接合材料（フィクソープ、スーパーフィクソープ30、フィクソープMX、スーパーフィクソープMX30・MX40）、イオン導電性高分子粘着材（ゲルロード）、超音波診断用ゲルパッド（ソナゲル）他

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

(注)セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	住環境事業	床事業	高機能材事業	メディカル 事業	計	調整額 (注)	合計
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	36,591	9,838	19,432	1,945	67,808	-	67,808
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	35	12	72	-	119	(119)	-
計	36,626	9,851	19,504	1,945	67,927	(119)	67,808
セグメント利益又は損 失()	2,904	2,454	398	247	4,714	-	4,714
セグメント資産	33,019	7,467	17,929	3,413	61,830	16,147	77,977
その他の項目							
(1) 減価償却費	1,265	450	754	209	2,680	277	2,957
(2) 有形固定資産およ び無形固定資産の 増加額	1,020	233	484	127	1,866	248	2,115

(注)調整額は以下の通りであります。

- (1)セグメント資産の調整額16,147百万円の主なものは、全社資産で提出会社の現金・預金及び投資有価証券等であります。
- (2)減価償却費には、長期前払費用の償却額を含んでおり、調整額277百万円の主なものは、提出会社での管理部門等にかかる償却費であります。
- (3)有形固定資産及び無形固定資産には、長期前払費用を含んでおり、調整額248百万円の主なものは、情報システム化投資額であります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	住環境事業	床事業	高機能材事業	メディカル事業	計	調整額 (注)	合計
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	38,542	11,037	21,122	2,153	72,856	-	72,856
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	41	15	77	-	134	(134)	-
計	38,584	11,053	21,200	2,153	72,990	(134)	72,856
セグメント利益又は損失()	2,539	2,940	832	41	6,269	-	6,269
セグメント資産	35,548	7,286	18,344	3,415	64,595	21,047	85,643
その他の項目							
(1) 減価償却費	1,451	452	722	209	2,836	-	2,836
(2) 有形固定資産および無形固定資産の増加額	1,861	683	550	86	3,182	394	3,576

(注)調整額は以下の通りであります。

- (1)セグメント資産の調整額21,047百万円の主なものは、全社資産で提出会社の現金・預金及び投資有価証券等であります。なお、報告セグメントに直接配分できない償却資産等については、各報告セグメントに配分しておりません。一方、それら資産の減価償却費については、合理的な基準に従い、対応する各報告セグメントに配分しております。
- (2)減価償却費には、長期前払費用の償却額を含んでおります。
- (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額394百万円の主なものは、本社建物等の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	住環境事業	床事業	高機能材事業	メディカル事業	合計
外部顧客への売上高	36,591	9,838	19,432	1,945	67,808

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計金額に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	住環境事業	床事業	高機能材事業	メディカル事業	合計
外部顧客への売上高	38,542	11,037	21,122	2,153	72,856

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計金額に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	住環境事業	床事業	高機能材事業	メディカル事業	全社・消去	合計
減損損失	-	-	20	-	-	20

「高機能材事業」セグメントにおいて、共用資産である三和サインワークス㈱（連結子会社）の埼玉工場の社員寮は、回収可能価額を著しく低下させる変化が生じたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。当該減損損失の計上額は、20百万円であります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	住環境事業	床事業	高機能材事業	メディカル事業	全社・消去	合計
減損損失	-	209	-	-	62	272

「床事業」セグメントにおいて、タキロンマテックス㈱（連結子会社）の九州支店は移転することが決定しており、移転後に使用が見込めない資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。当該減損損失の計上額は、209百万円であります。

「全社・消去」において、遊休資産である八日市工場寮（提出会社）の建屋及び工器具備品は、帳簿価額回収可能価額まで減額しております。当該減損損失の計上額は、62百万円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	住環境事業	床事業	高機能材事業	メディカル事業	全社・消去	合計
当期償却額	121	-	-	-	-	121
当期末残高	170	-	-	-	-	170

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	住環境事業	床事業	高機能材事業	メディカル事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	14	-	-	14
当期末残高	-	-	0	-	-	0

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	住環境事業	床事業	高機能材事業	メディカル事業	全社・消去	合計
当期償却額	75	-	-	-	-	75
当期末残高	94	-	-	-	-	94

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	住環境事業	床事業	高機能材事業	メディカル事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	0	-	-	0
当期末残高	-	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
その他の関係会社	伊藤忠商事㈱	大阪市北区	202,241	総合商社	被所有 直接28.4% 間接0.5%	原材料の購入等	原材料の購入等	2,959	買掛金	1,543

（注）1．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料の購入については、市場の変動等必要な時期に伊藤忠商事㈱以外からも複数の見積を入手し、市場の実勢価格をみて発注先を決定しております。なお、支払条件については一般取引条件と同様に決定しております。

商品の購入については、メーカー等からの価格に商社マージンを上乗せした価格によっております。なお、支払条件については一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
その他の関係会社	伊藤忠商事㈱	大阪市北区	202,241	総合商社	被所有 直接29.5% 間接0.3%	原材料の購入	原材料の購入	3,857	買掛金	2,256

（注）1．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料の購入については、市場の変動等必要な時期に伊藤忠商事㈱以外からも複数の見積を入手し、市場の実勢価格をみて発注先を決定しております。なお、支払条件については一般取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	616円38銭	626円80銭
1株当たり当期純利益金額	47円37銭	52円88銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため、 記載していません。	潜在株式が存在しないため、 記載していません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	3,395	3,788
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	3,395	3,788
期中平均株式数(千株)	71,676	71,632

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	44,889	45,460
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	711	739
(うち少数株主持分(百万円))	(711)	(739)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	44,177	44,721
普通株式の発行済株式総数(千株)	78,698	78,698
普通株式の自己株式数(千株)	7,025	7,350
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	71,673	71,348

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,500	2,250	0.490	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,000	500	0.900	-
1年以内に返済予定のリース債務	113	98	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	500	300	1.525	平成31年3月14日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	167	150	-	平成27年4月1日～ 平成31年9月30日
その他有利子負債 保証預り金	810	896	1.429	-
計	5,091	4,195	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金、リース債務、その他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	-	-	-	300
リース債務	76	45	20	8
その他有利子負債	-	-	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	17,528	34,384	52,880	72,856
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	1,454	2,696	4,381	6,306
四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	815	1,559	2,556	3,788
1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	11円38銭	21円75銭	35円67銭	52円88銭

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	11円38銭	10円38銭	13円91銭	17円22銭

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,680	12,020
受取手形	1 6,091	1 5,940
電子記録債権	238	890
売掛金	1 8,403	1 9,425
商品及び製品	3,942	4,002
仕掛品	1,203	1,101
原材料及び貯蔵品	611	661
前払費用	132	142
短期貸付金	5,681	5,216
未収入金	1 2,865	1 3,201
繰延税金資産	447	385
その他	194	276
貸倒引当金	129	18
流動資産合計	38,363	43,247
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,673	4,382
構築物	579	599
機械及び装置	2,407	2,763
車両運搬具	23	18
工具、器具及び備品	476	602
土地	4,084	4,084
リース資産	255	227
建設仮勘定	93	359
有形固定資産合計	12,594	13,037
無形固定資産		
ソフトウェア	319	319

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
その他	6	4
無形固定資産合計	326	323
投資その他の資産		
投資有価証券	2,786	2,564
関係会社株式	7,270	7,261
出資金	36	40
関係会社出資金	0	460
長期貸付金	148	181
差入保証金	530	524
長期前払費用	111	44
繰延税金資産	2,641	2,574
その他	142	126
貸倒引当金	41	41
投資損失引当金	42	49
投資その他の資産合計	13,586	13,687
固定資産合計	26,506	27,048
資産合計	64,870	70,295
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,518	1,628
買掛金	18,585	11,097
短期借入金	400	400
1年内返済予定の長期借入金	1,000	500
リース債務	106	92
未払金	911	1,908
未払消費税等	132	70
未払法人税等	539	1,214
未払費用	298	344
預り金	13,325	13,413
賞与引当金	453	483
役員賞与引当金	65	90
設備関係支払手形	82	99
その他	1	-
流動負債合計	16,422	20,343
固定負債		
長期借入金	500	300
リース債務	148	135
退職給付引当金	7,872	8,018

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産除去債務	181	182
その他	647	673
固定負債合計	9,350	9,309
負債合計	25,772	29,653
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,189	15,189
資本剰余金		
資本準備金	14,661	14,661
その他資本剰余金	6	6
資本剰余金合計	14,667	14,667
利益剰余金		
利益準備金	1,223	1,223
その他利益剰余金		
配当準備積立金	200	200
土地圧縮積立金	89	89
別途積立金	3,750	3,750
繰越利益剰余金	5,396	6,994
利益剰余金合計	10,659	12,257
自己株式	2,013	2,152
株主資本合計	38,502	39,960
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	595	681
評価・換算差額等合計	595	681
純資産合計	39,097	40,642
負債純資産合計	64,870	70,295

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1 37,568	1 41,640
売上原価	24,882	26,932
売上総利益	12,685	14,707
販売費及び一般管理費	3 10,276	3 10,758
営業利益	2,408	3,949
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	139	125
その他	326	325
営業外収益合計	465	450
営業外費用		
支払利息	64	64
その他	263	301
営業外費用合計	328	365
経常利益	2,546	4,034
特別利益		
退職給付制度改定益	927	-
関係会社株式売却益	116	-
投資有価証券売却益	11	278
特別利益合計	1,055	278

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	2 14	2 38
関係会社株式売却損	-	6
投資損失引当金繰入額	12	7
投資有価証券売却損	2	-
減損損失	-	62
特別損失合計	29	114
税引前当期純利益	3,573	4,198
法人税、住民税及び事業税	979	1,605
法人税等調整額	371	99
法人税等合計	1,351	1,704
当期純利益	2,221	2,493

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						配当準備積立金	土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	15,189	14,661	6	14,667	1,223	200	89	3,750	3,747	9,010
当期変動額										
剰余金の配当									573	573
当期純利益									2,221	2,221
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	-	1,648	1,648
当期末残高	15,189	14,661	6	14,667	1,223	200	89	3,750	5,396	10,659

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	2,011	36,855	291	37,146
当期変動額				
剰余金の配当		573		573
当期純利益		2,221		2,221
自己株式の取得	1	1		1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			303	303
当期変動額合計	1	1,647	303	1,951
当期末残高	2,013	38,502	595	39,097

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					配当準備積立金	土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	15,189	14,661	6	14,667	1,223	200	89	3,750	5,396	10,659
当期変動額										
剰余金の配当									895	895
当期純利益									2,493	2,493
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	-	1,598	1,598
当期末残高	15,189	14,661	6	14,667	1,223	200	89	3,750	6,994	12,257

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	2,013	38,502	595	39,097
当期変動額				
剰余金の配当		895		895
当期純利益		2,493		2,493
自己株式の取得	139	139		139
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			86	86
当期変動額合計	139	1,458	86	1,544
当期末残高	2,152	39,960	681	40,642

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 5～50年

機械及び装置 5～10年

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4) 長期前払費用

定額法

なお、主な償却年数は5年であります。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生年度において一括して費用処理または費用から減額処理する方法を採用しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14～15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 投資損失引当金

投資先の投融資額を評価するため、投資先の資産状態及び事業内容の実情を勘案して必要と認められる金額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込み額に基づき計上しております。

(5) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当期間対応額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

a.ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...売掛金

b.ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の利息

ヘッジ方針

主に当社の内規である「デリバティブ管理規程」に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第75条に定める製造原価明細書については、同条第2項ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	11,081百万円	11,354百万円
長期金銭債権	126	151
短期金銭債務	5,000	5,871

2 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
従業員の住宅資金借入金	91百万円	67百万円
PT.TAKIRON INDONESIA	24	3
タキロンポリマー(株)	1	-
伊藤忠ドイツGmbH	-	0
計	117	71

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	12,959百万円	13,966百万円
仕入高	4,655	5,534
営業取引以外の取引による取引高	401	346

2 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	4百万円	建物 11百万円
構築物	2	構築物 1
機械及び装置	5	機械及び装置 23
工具、器具及び備品	2	工具、器具及び備品 1
その他	0	その他 0
計	14	計 38

3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度66%、当事業年度65%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度34%、当事業年度35%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
運送費・倉庫料	2,500百万円	2,735百万円
従業員給料	1,932	2,007
賞与引当金繰入額	215	242
退職給付費用	421	545
旅費・交通費・通信費	547	539
広告宣伝費・見本費	291	313
減価償却費	394	399
研究開発費	756	737
修繕費・賃貸料	496	473

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式6,891百万円、関連会社株式370百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式6,891百万円、関連会社株式379百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金繰入限度超過額	2,832百万円	2,854百万円
賞与引当金繰入限度超過額	171	172
投資有価証券評価損否認	133	108
固定資産減損否認	100	107
未払事業税否認	49	92
たな卸資産強制評価減否認	119	58
資産除去債務否認	66	68
その他	298	220
繰延税金資産小計	3,772	3,682
評価性引当額	400	410
繰延税金資産合計	3,372	3,272
繰延税金負債		
土地圧縮積立金	49	49
資産除去債務に対する除去費用	10	10
その他有価証券評価差額金	223	252
繰延税金負債合計	284	312
繰延税金資産(負債)の純額	3,088	2,959

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率		37.9%
(調整)	法定実効税率と税効果 会計適用後の法人税等の 負担率との間の差異が法 定実効税率の100分の5以 下であるため注記を省略 しております。	
交際費等永久に損金に算入されない項目		2.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.4
住民税均等割		0.6
評価性引当額の増減		0.2
試験研究費特別減税		1.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		0.6
その他		0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率		40.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後開始する事業年度より復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.9%から35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は24百万円減少し、費用計上された法人税等調整額が同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	4,673	154	72 (60)	372	4,382	11,902
	構築物	579	96	3 (1)	72	599	3,153
	機械及び装置	2,407	1,192	17	818	2,763	29,165
	車両運搬具	23	8	0	14	18	294
	工具、器具及び備品	476	615	1 (0)	488	602	12,277
	土地	4,084	-	-	-	4,084	-
	リース資産	255	87	-	115	227	247
	建設仮勘定	93	2,333	2,067	-	359	-
	計	12,594	4,488	2,163 (62)	1,881	13,037	57,041
無形固定資産	ソフトウェア	319	114	-	114	319	-
	その他	6	112	114	-	4	-
	計	326	226	114	114	323	-

(注) 1. 当期増加額の内容は、以下のとおりであります。

機械及び装置

住環境事業関連設備 404百万円

試験研究設備 254百万円

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	170	22	133	59
投資損失引当金	42	7	-	49
賞与引当金	453	483	453	483
役員賞与引当金	65	90	65	90

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.takiron.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第118期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月26日 関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
事業年度（第118期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月26日 関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第119期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月9日 関東財務局長に提出

（第119期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月14日 関東財務局長に提出

（第119期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月14日 関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成25年6月28日 関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
平成25年8月8日 関東財務局長に提出
事業年度（第117期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

平成25年8月8日 関東財務局長に提出
事業年度（第118期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
- (6) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書
平成25年8月8日 関東財務局長に提出
（第117期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

平成25年8月8日 関東財務局長に提出
（第118期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

平成25年8月8日 関東財務局長に提出
（第118期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

平成25年8月8日 関東財務局長に提出
（第118期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(7) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自	平成26年 2 月 1 日	至	平成26年 2 月28日）	平成26年 3 月14日	関東財務局長に提出
報告期間（自	平成26年 3 月 1 日	至	平成26年 3 月31日）	平成26年 4 月11日	関東財務局長に提出
報告期間（自	平成26年 5 月12日	至	平成26年 5 月31日）	平成26年 6 月12日	関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6月25日

タキロン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 康仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 和人 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタキロン株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タキロン株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、タキロン株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、タキロン株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6月25日

タキロン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 康仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 和人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタキロン株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第119期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タキロン株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。